

富士銀行の業績と財務の状況

目次

富士銀行の経営指標	172	損益	240
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		(4)業務粗利益の内訳	
直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)		(5)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	
平成13年度決算の状況	174	(6)受取・支払利息の分析	
連結決算の状況		(7)役員取引等収支の内訳	
単体決算の状況		(8)特定取引収支の内訳	
資産内容の開示について	183	(9)その他業務利益の内訳	
不良債権処理について		(10)営業経費の内訳	
開示債権と引当・保全の状況		(11)臨時損益の内訳	
リスク管理債権の状況		預金	245
金融再生法開示債権の状況		(12)財形貯蓄残高(未残)	
業種別貸出状況		(13)預金科目別残高	
国別貸出状況		(14)預金者別預金残高	
不良債権のオフバランス化の実績		(15)定期預金の残存期間別残高	
連結決算データファイル	191	貸出	247
連結財務諸表等	191	(16)貸出科目別残高	
(1)連結貸借対照表		(17)貸出金の残存期間別残高	
(2)連結損益計算書		(18)中小企業等に対する貸出金残高	
(3)連結剰余金計算書		(19)貸出金の使途別残高	
(4)連結キャッシュ・フロー計算書		(20)貸出金の業種別残高内訳	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)		(21)貸出金の担保別残高内訳	
注記事項(平成13年度)		(22)住宅ローン・消費者ローン残高	
(5)セグメント情報		(23)貸倒引当金の内訳	
損益	206	(24)特定海外債権の状況	
(6)国内・海外別収支の内訳		(25)貸出金の償却	
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		証券	250
(8)役員取引等収支の内訳		(26)有価証券の種類別残高	
(9)特定取引収支の内訳		(27)有価証券の残存期間別残高	
(10)特定取引資産・負債の内訳		(28)商品有価証券売買の実績	
預金	209	(29)商品有価証券の種類別平均残高	
(11)預金の種類別残高(未残)		(30)公共債引受額	
貸出	209	(31)公共債窓口販売の実績	
(12)貸出金の業種別残高内訳		(32)社債受託実績	
(13)外国政府等向け債権残高(国別)		時価情報	254
証券	210	(33)有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)	
(14)有価証券の種類別残高(未残)		(34)有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)	
時価情報	211	(35)デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)	
(15)有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)		(36)デリバティブ取引の時価等(平成11年度)	
(16)有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)		諸比率	265
(17)デリバティブ取引の状況に関する事項(平成13年度)		(37)単体自己資本比率(国際統一基準)	
(18)デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)		(38)利益率	
(19)デリバティブ取引の時価等(平成11年度)		(39)自己資本利益率(ROE)	
オフバランス取引状況	226	(40)利鞘	
(20)金融派生商品及び先物外国為替取引		(41)貸出金の預金に対する比率(預貸率)	
諸比率	227	(42)有価証券の預金に対する比率(預証率)	
(21)連結自己資本比率(国際統一基準)		(43)1店舗当たりの預金・貸出金	
優先出資証券の概要		(44)従業員1人当たりの預金・貸出金	
単体決算データファイル	230	為替・その他	267
財務諸表等	230	(45)内国為替取扱高	
(1)貸借対照表		(46)外国為替取扱高	
(2)損益計算書		(47)支払承諾見返の担保別内訳	
(3)利益処分計算書及び損失処理計算書		(48)国際業務の資産残高	
重要な会計方針(平成13年度)		(49)国内コマース・ペーパー発行取扱状況	
注記事項(平成13年度)		(50)自動機器設置台数	
		(51)従業員の状況	
		資本	269
		(52)資本金の推移	
		(53)大株主の状況	
みずほコーポレート銀行(旧会社名 株式会社富士銀行)の決算公告(写)	270		

財務編の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。

決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

富士銀行の業績と財務の状況

富士銀行の経営指標

直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位: 億円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	28,125	25,704	30,175	27,728	25,805
連結経常利益(は連結経常損失)	5,172	6,738	2,292	2,894	1,077
連結当期純利益(は連結当期純損失)	3,453	4,220	528	800	1,122
連結純資産額	15,764	21,878	22,474	21,793	18,287
連結総資産額	551,135	579,450	582,467	625,768	558,486
預金残高(含む譲渡性預金)	345,523	346,462	354,632	372,901	387,502
貸出金残高	340,282	348,158	363,715	373,817	338,482
有価証券残高	60,448	66,687	75,885	119,359	89,676
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	471.58	361.76	374.80	354.87	280.45
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)(円)	119.35	142.07	12.77	20.60	32.24
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)			12.44	20.00	
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	9.41	11.24	11.00	10.81	10.82
連結自己資本利益率(%)	/	/	3.47	5.64	9.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	5,861	21,295	20,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	4,978	20,945	10,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	1,193	1,994	4,514
現金及び現金同等物の期末残高	/	12,076	11,736	10,181	36,747

- 注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計については、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項」もつぎ、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しています。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失が計上されていますので、記載していません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国際統一基準を採用しています。
7. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均連結純資産額(「発行済優先株式数×発行価額」の期中平均を除く)で除して算出しています。

直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位:億円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	25,387	19,901	20,349	15,657	13,197
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,915	3,066	2,586	2,649	3,761
業務純益	3,203	1,927	2,645	2,460	3,447
経常利益(は経常損失)	5,763	5,889	2,233	1,349	2,064
当期純利益(は当期純損失)	5,187	3,929	1,021	681	1,296
資本金	5,290	10,378	10,395	10,395	10,395
(発行済株式総数 千株)	(普通株式 2,897,614 優先株式 70,000)	(普通株式 3,441,618 第一回第一種優先株式 52,411 第二回第四種優先株式 150,000 第三回第三種優先株式 125,000 第四回第三種優先株式 125,000)	(普通株式 3,443,892 第一回第一種優先株式 52,411 第二回第四種優先株式 150,000 第三回第三種優先株式 125,000 第四回第三種優先株式 125,000)	(普通株式 3,443,892 第一回第一種優先株式 52,411 第二回第四種優先株式 150,000 第三回第三種優先株式 125,000 第四回第三種優先株式 125,000)	(普通株式 3,668,286 第二回第四種優先株式 150,000 第三回第二種優先株式 125,000 第四回第三種優先株式 125,000)
純資産額	11,407	23,218	24,050	24,211	20,628
総資産額	510,880	463,844	470,094	534,374	499,111
預金残高(含む譲渡性預金)	344,427	321,231	320,155	337,315	361,858
貸出金残高	320,305	297,933	312,676	316,667	304,576
有価証券残高	62,507	58,377	64,277	105,263	83,466
1株当たり純資産額(円)	321.22	396.50	420.40	425.08	344.26
1株当たり配当額(円)	普通株式 8.50 優先株式 7.50	普通株式 7.00 第一回第一種優先株式 7.50 第二回第四種優先株式 0.12 第三回第三種優先株式 0.04 第四回第三種優先株式 0.03	普通株式 7.00 第一回第一種優先株式 7.50 第二回第四種優先株式 42.00 第三回第三種優先株式 11.00 第四回第三種優先株式 8.00	普通株式 18.99 第一回第一種優先株式 7.50 第二回第四種優先株式 42.00 第三回第三種優先株式 11.00 第四回第三種優先株式 8.00	普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第四種優先株式 第三回第三種優先株式 第四回第三種優先株式
(うち1株当たり中間配当額(円))	(普通株式 優先株式)	(普通株式 3.50 第一回第一種優先株式 3.75 第二回第四種優先株式 第三回第三種優先株式 第四回第三種優先株式)	(普通株式 3.50 第一回第一種優先株式 3.75 第二回第四種優先株式 21.00 第三回第三種優先株式 5.50 第四回第三種優先株式 4.00)	(普通株式 9.33 第一回第一種優先株式 3.75 第二回第四種優先株式 21.00 第三回第三種優先株式 5.50 第四回第三種優先株式 4.00)	(普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第四種優先株式 第三回第三種優先株式 第四回第三種優先株式)
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	179.19	130.53	27.03	17.15	37.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)			26.21	16.67	
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	/	11.53	11.86	11.81	10.70
自己資本利益率(%)	/	34.27	6.61	4.05	9.50
配当性向(%)			25.88	110.70	
従業員数(人)	14,615	13,976	13,567	12,940	12,379

- 注)1. 平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計については、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しています。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
4. 1株当たり当期純利益(当期純損失)は、当期純利益(当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失が計上されていますので、記載していません。
6. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より単体自己資本比率を算出しています。
7. 従業員数は、嘱託・臨時雇員および海外現地採用者を含みません。

平成13年度決算の状況

連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は前年度末比117社減少し、61社となりました。これはHeller Financial, Inc.及びその連結子会社が売却等により連結対象外になったこと等によるものです。主な連結子会社は、安田信託銀行株式会社、株式会社富士銀クレジット、Fuji America Holdings Inc.等です。

持分法適用の関連会社は前年度比49社減少し、24社となりました。これは、Heller Financial, Inc.の持分法適用の関連会社が売却等により持分法適用対象外となったこと等によるものです。その他の主な持分法適用の関連会社は、日本抵当証券株式会社、株式会社千葉興業銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

	平成12年度	平成13年度	増 減
連結子会社	178	61	117
持分法適用の関連会社	73	24	49

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

	平成12年度	平成13年度	増 減
連結粗利益	9,343	10,450	1,106
資金利益	6,266	6,728	461
信託報酬	231	149	81
役務取引等利益	1,859	2,038	179
特定取引利益	424	468	44
その他業務利益	561	1,064	503
営業経費	5,338	5,732	393
与信関係費用	3,982	6,905	2,923
株式関係損益	3,772	1,107	2,665
持分法による投資損益	166	115	50
その他	1,066	113	953
経常利益(は経常損失)	2,894	1,077	3,972
特別損益	355	19	335
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	2,539	1,097	3,636
法人税、住民税及び事業税	197	992	795
法人税等調整額	1,041	581	1,622
少数株主利益	500	386	887
当期純利益(は当期純損失)	800	1,122	1,922
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	20.60円	32.24円	52.84円

注)1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

(1) 連結粗利益

連結粗利益は、前年度比1,106億円増加し、1兆450億円となりました。

資金利益は、前年度比461億円増加し、6,728億円となりました。このうち、当行単体の資金利益が5,497億円、安田信託銀行(連結)の資金利益が498億円となっています。

信託報酬は、大半が安田信託銀行によるものであり、前年度比81億円減少し、149億円となりました。

役務取引等利益は、前年度比179億円増加し、2,038億円となりました。

特定取引利益は、前年度比44億円増加し、468億円となりました。

その他業務利益は、前年度比503億円増加し、1,064億円となりました。

(2) 営業経費

営業経費は、当行単体の経費が前年度比109億円増加したことなどにより、前年度比393億円増加し、5,732億円となりました。

(3) 与信関係費用

与信関係費用は、当行単体に加え、グループ全体で引き続き盤石な財務体質を構築する観点から厳格な自己査定等に基づく適正な償却・引当を実施しました結果、前年度比2,923億円増加し、6,905億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式関係損益は、株式ポートフォリオの圧縮を進めたことに伴う株式等売却益の計上などにより1,107億円となりました。前年度比では2,665億円の減少となっています。

(5) 経常利益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損益などを加えまして、経常利益は前年度比3,972億円減少し、1,077億円の経常損失となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、前年度比335億円増加し、19億円の損失となりました。

(7) 当期純利益等

経常利益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純利益は前年度比3,636億円減少し、1,097億円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益に法人税、住民税及び事業税992億円、法人税等調整額 581億円、少数株主利益 386億円を加味しまして、当期純利益は前年度比1,922億円減少し、1,122億円の当期純損失となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位: 億円、%)

	平均残高			利回り		
	平成12年度	平成13年度	増 減	平成12年度	平成13年度	増 減
資金運用勘定	494,702	496,984	2,281	3.16	2.75	0.41
うち貸出金	362,983	353,961	9,022	2.95	2.59	0.36
うち有価証券	96,652	105,097	8,445	1.48	1.57	0.08
うちコールローン及び買入手形	14,582	12,220	2,362	15.11	0.42	14.68
うち買現先勘定		5,121	5,121		35.73	35.73
うち預け金	14,574	15,230	656	4.70	3.64	1.05
資金調達勘定	472,180	483,433	11,252	1.98	1.43	0.54
うち預金	315,912	328,821	12,908	1.11	0.66	0.45
うち譲渡性預金	43,728	45,604	1,876	0.57	0.23	0.34
うちコールマネー及び売渡手形	43,828	34,764	9,064	5.14	0.57	4.57
うち売現先勘定		16,640	16,640		10.99	10.99
うちコマースナル・ペーパー	9,122	5,923	3,198	3.40	2.72	0.68
うち借入金	22,649	18,361	4,287	2.58	2.83	0.24

役務取引等利益の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
役務取引等収益	2,401	2,501	100
うち預金・貸出業務	533	542	8
うち為替業務	513	514	1
うち証券関連業務	108	120	11
うち代理業務	148	149	1
うち保護預り・貸金庫業務	35	34	1
うち保証業務	103	105	2
うち信託関連業務	213	238	24
役務取引等費用	541	463	78
うち為替業務	130	131	0

平成13年度決算の状況

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
資産の部	625,768	558,486	67,281
うち貸出金	373,817	338,482	35,335
うち有価証券	119,359	89,676	29,682
うち特定取引資産	20,382	19,808	574
うち現金預け金	22,911	43,369	20,457
うち支払承諾見返	25,301	19,588	5,713
うちその他資産	37,833	22,973	14,859
負債の部	599,508	536,386	63,121
うち預金	311,547	350,476	38,928
うち譲渡性預金	61,353	37,026	24,327
うちコールマネー及び売渡手形	45,262	34,371	10,891
うち支払承諾	25,301	19,588	5,713
うちその他負債	67,201	30,666	36,535
少数株主持分	4,465	3,812	653
資本の部	21,793	18,287	3,506

(1) 資産の部

貸出金の期末残高は前年度末比3兆5,335億円減少し、3兆8,482億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は前年度比4,653億円増加し、1兆9,997億円となり、貸出金に占める割合は5.91%となりました。

有価証券の期末残高は前年度末比2兆9,682億円減少し、8兆9,676億円となりました。

以上などから、資産の部の合計は前年度末比6兆7,281億円減少し、55兆8,486億円となりました。

その他有価証券の評価差額等(連結)

(単位: 億円)

	平成12年度			平成13年度(時価法適用)			
	含み損益	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額(時価)	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,307	3,005	4,313	79,389	3,409	1,297	4,707
株式	1,466	2,622	4,089	24,737	3,127	1,208	4,336
債券	217	231	14	44,777	8	80	89
その他	58	151	210	9,874	273	8	281

(2) 負債の部・少数株主持分

預金は前年度末比3兆8,928億円増加し、35兆476億円となりましたが、譲渡性預金は前年度末比2兆4,327億円減少し、3兆7,026億円となりました。負債の部の合計は前年度末比6兆3,121億円減少し、53兆6,386億円となりました。

少数株主持分は、前年度末比653億円減少し、3,812億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、当年度より有価証券の評価差額の資本直入による評価差額金を計上していること等により、前年度末比3,506億円減少し、1兆8,287億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国際統一基準)は10.82%となり引き続き高い水準を維持しています(詳細については227ページをご参照ください)。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
自己資本比率	10.81%	10.82%	0.01%
Tier 比率	5.49%	5.51%	0.02%
Tier	23,771	20,533	3,238
Tier	23,771	20,533	3,238
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%			
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額との差額の45%相当額	979	956	22
うち負債性資本調達手段等	20,264	16,198	4,066
控除項目	747	771	23
自己資本額(+ -)	46,795	40,295	6,499
リスクアセット	432,877	372,346	60,530

単体決算の状況

1. 損益の状況

当年度の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は3,761億円となり、前年度に比べ1,111億円増加しました。

株式関係損益は803億円となりました。保有株式圧縮方針の下、株式の売り切りを進めた結果、株式等売却益776億円を計上しています。

不良債権処理は、引き続き盤石な財務体質を構築する観点から厳格な自己査定等に基づく償却・引当等を行った結果、4,777億円を計上しました。

以上の結果、経常損失は2,064億円となり、前年度に比べ3,414億円の減益となりました。

特別損益は、前年度に比べ228億円増加し、45億円となりました。これは前年度には358億円であった退職給付関連損益が146億円となったことによるものです。

当期純利益は前年度に比べ1,977億円の減益となり1,296億円の当期純損失となりました。

損益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
国内業務粗利益	4,658	5,118	459
国際業務粗利益	1,444	2,206	761
業務粗利益(+)	6,102	7,324	1,221
資金利益	4,913	5,497	584
役員取引等利益	793	788	5
特定取引利益	229	449	219
その他業務利益	165	588	422
うち国債等債券損益	193	208	15
経費(臨時的経費を除く)	3,453	3,562	109
債券費			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(+ +)	2,649	3,761	1,111
除く国債等債券損益(-)	2,456	3,552	1,096
一般貸倒引当金繰入額	189	313	124
業務純益(+)	2,460	3,447	986
臨時損益	1,110	5,511	4,401
うち株式等損益	1,986	803	2,790
うち不良債権処理額	2,521	4,777	2,256
経常利益(は経常損失)(+)	1,349	2,064	3,414
特別損益	273	45	228
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)(+)	1,075	2,110	3,185
法人税、住民税及び事業税	2	2	0
法人税等調整額	391	816	1,208
当期純利益(は当期純損失)(+ +)	681	1,296	1,977
与信関係費用	2,710	5,091	2,381

平成13年度決算の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年度に比べ1,221億円増加し、7,324億円となりました。

業務粗利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資金利益	4,913	5,497	584
国内業務部門	4,256	4,515	258
国際業務部門	657	982	325
役務取引等利益	793	788	5
国内業務部門	473	482	8
国際業務部門	320	305	14
特定取引利益	229	449	219
国内業務部門	126	14	141
国際業務部門	356	435	78
その他業務利益	165	588	422
国内業務部門	55	106	50
国際業務部門	110	482	372
業務粗利益(+ + +)	6,102	7,324	1,221

(1) 資金利益

資金利益は前年度に比べ584億円増加し、5,497億円となりました。国内業務部門では、主として金利変動リスクに備えたヘッジにかかるコストの減少等により前年度に比べ258億円増加

し、4,515億円となりました。国際業務部門では前年度に比べ325億円増加し、982億円となりました。

資金収支の内訳(単体)

(単位: 億円、%)

	平均残高			利回り		
	平成12年度	平成13年度	増 減	平成12年度	平成13年度	増 減
全店						
資金運用勘定	413,008	421,973	8,964	2.44	2.11	0.33
うち貸出金	305,250	304,061	1,188	2.56	2.17	0.39
うち有価証券	85,153	92,714	7,560	1.32	1.76	0.43
資金調達勘定	385,821	404,817	18,996	1.34	0.84	0.50
うち預金債券等	325,151	339,944	14,790	1.10	0.63	0.46
資金利鞘	/	/	/	1.10	1.26	0.16
預貸金利鞘	/	/	/	1.46	1.53	0.07
国内業務部門						
	()	()	()			
資金運用勘定	337,097	341,280	4,182	1.63	1.48	0.15
うち貸出金	258,122	255,158	2,964	1.88	1.71	0.16
うち有価証券	74,489	79,210	4,720	0.82	0.83	0.00
資金調達勘定	(4,855)	(7,615)	(2,760)			
うち預金債券等	315,946	331,986	16,040	0.39	0.16	0.23
うち預金債券等	263,544	272,662	9,118	0.22	0.10	0.12
資金利鞘	/	/	/	1.23	1.31	0.08
預貸金利鞘	/	/	/	1.66	1.61	0.04
国際業務部門						
	(4,855)	(7,615)	(2,760)			
資金運用勘定	80,766	88,308	7,541	5.70	4.38	1.32
うち貸出金	47,127	48,903	1,775	6.31	4.55	1.75
うち有価証券	10,664	13,504	2,839	4.86	7.23	2.37
資金調達勘定	()	()	()			
うち預金債券等	74,731	80,446	5,715	5.28	3.58	1.69
うち預金債券等	61,607	67,279	5,672	4.86	2.80	2.05
資金利鞘	/	/	/	0.41	0.79	0.37
預貸金利鞘	/	/	/	1.44	1.74	0.29

注)1. 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)です。

(2) 役務取引等利益

役務取引等利益は前年度に比べ5億円減少し、788億円となりました。国内業務部門ではシンジケートローン・資産流動化手

数料等は増加した一方でローン残高の増加に伴う支払手数料等が増加したこと等により、前年度に比べ8億円増加しました。

役務取引等利益の状況(単体)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
役務取引等収益	1,274	1,332	58
うち預金・債券・貸出業務	267	297	30
うち為替業務	507	508	0
うち証券関連業務	63	70	7
うち代理業務	118	118	0
うち保護預り・貸金庫業務	30	31	1
うち保証業務	75	81	6
役務取引等費用	480	544	63
うち為替業務	128	128	0

平成13年度決算の状況

(3) 特定取引利益

特定取引利益は前年度に比べ219億円増加し、449億円となりました。国内業務部門、国際業務部門でそれぞれ前年度に比べ141億円、78億円の増加となっています。

(4) その他業務利益

その他業務利益は、前年度に比べ422億円増加し、588億円となりました。

その他業務利益の内訳(単体)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
全店	165	588	422
うち外国為替売買益	16	433	417
うち国債等債券損益	193	208	15
国内業務部門	55	106	50
うち国債等債券損益	54	97	42
国際業務部門	110	482	372
うち外国為替売買益	16	433	417
うち国債等債券損益	138	111	27

経費

人件費は、為替要因等により海外人件費が増加した一方で、人員の削減等のリストラを推進した結果、前年度とほぼ変わらず1,340億円となりました。

物件費については引き続き一般経費の削減を推進する一方

で、統合関連費用、預金保険料の増加により前年度に比べ104億円増加し、2,030億円となりました。

以上の結果、経費は前年度に比べ109億円増加し、3,562億円となりました。

経費(除く臨時処理分)の内訳(単体)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
人件費	1,340	1,340	0
うち給与・報酬	837	846	9
物件費	1,926	2,030	104
税金	186	191	5
合計	3,453	3,562	109

業務純益

以上の結果から業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年度に比べ1,111億円増加し、3,761億円となりました。

業務純益を部門別に見ると、以下の表の通りとなります。

部門別業務純益(単体)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
法人取引	1,855	1,866	11
個人取引	76	44	32
市場証券・海外部門	1,194	2,388	1,194

臨時損益・経常利益・当期純利益

(1) 株式等損益

株式の売り切りを進めたことなどにより、株式等売却益776億円、株式等売却損170億円を計上する一方で減損処理等による株式等償却1,394億円を計上した結果、株式関係損益は803億円となり、前年度に比べ2,790億円減少しました。

(2) 不良債権処理額

不良債権処理額は、3行間で統一した基準に基づいて自己査定及び償却・引当を行い、時価下落に伴う担保価値の下落や景気低迷による債務者の業況悪化を踏まえて、引き続き最終処理を中心に厳格な償却・引当を行った結果、総額で4,777億円となりました。

主な内訳は、貸出金償却2,622億円、個別貸倒引当金純繰入額1,049億円、共同債権買取機構売却損282億円、債権売却損失引当金繰入額22億円、取引先支援損269億円、特定債務者支援引当金繰入額173億円、特定海外債権引当勘定戻入額7億円、その他の債権売却損等364億円となっています。

臨時損益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
株式等損益	1,986	803	2,790
株式等売却益	3,414	776	2,637
株式等売却損	109	170	60
株式等償却	526	1,394	868
投資損失引当金純繰入額	767	1	768
金融派生商品損益(株式関連)	23	16	7
不良債権処理額	2,521	4,777	2,256
貸出金償却	929	2,622	1,693
個別貸倒引当金純繰入額	723	1,049	326
共同債権買取機構売却損	240	282	41
債権売却損失引当金繰入額	183	22	160
取引先支援損	164	269	105
特定債務者支援引当金純繰入額	170	173	2
特定海外債権引当勘定純繰入額	5	7	12
その他の債権売却損等	103	364	260
その他	576	69	645
臨時損益合計	1,110	5,511	4,401

(3) 経常利益

以上の結果、前年度に比べ3,414億円の減益となり、2,064億円の経常損失となりました。

(5) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は2億円、法人税等調整額は816億円となりました。

(4) 特別損益

特別損益は、前年度に比べ228億円増加し、45億円となりました。これは前年度には358億円であった退職給付関連損益が146億円となったことによるものです。

(6) 当期純利益

以上の結果、前年度に比べ1,977億円の減益となり1,296億円の当期純損失となりました。

平成13年度決算の状況

2. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資産の部	534,374	499,111	35,263
うち貸出金	316,667	304,576	12,090
うち有価証券	105,263	83,466	21,796
うち現金・預け金	19,857	39,684	19,827
うち特定取引資産	20,034	15,642	4,391
うち支払承諾見返	33,438	24,629	8,808
うちその他資産	26,925	17,529	9,395
負債の部	510,162	478,482	31,680
うち預金	286,274	326,912	40,637
うち譲渡性預金	51,040	34,946	16,094
うちコールマネー及び売渡手形	34,571	29,734	4,837
うち特定取引負債	11,715	10,960	755
うち支払承諾	33,438	24,629	8,808
うちその他負債	61,080	23,930	37,149
資本の部	24,211	20,628	3,583
うちその他有価証券評価差額金		1,909	1,909

(1) 資産の部

貸出金は30兆4,576億円で前年度末に比べ1兆2,090億円の減少となりました。これは主に海外店での減少によるものです。

なお、貸出金のうちリスク管理債権は1兆5,400億円となり、貸出金に占める割合は5.06%となりました。

有価証券は8兆3,466億円で前年度末に比べ2兆1,796億円の減少となっています。これは主に、国債、株式の減少によるものです。

(2) 負債の部

預金は32兆6,912億円で前年度末に比べ4兆637億円の増加となりました。これは主に普通預金など流動性預金の増加によるものです。個人預金も着実に増加しています。

譲渡性預金、コールマネー、売現先勘定、売渡手形、借入金、コマーシャルペーパーといった市場性の調達は合計で2兆4,907億円減少しています。

(3) 資本の部

資本の部では、剰余金が前年度末に比べ1,718億円減少し、324億円となりました。なお、今年度より有価証券の評価差額の資本直入による評価差額金 1,909億円を計上しています。

なお、単体自己資本比率(国際統一基準)は10.70%で引き続き高い水準を維持しています。

資産内容の開示について

不良債権処理について

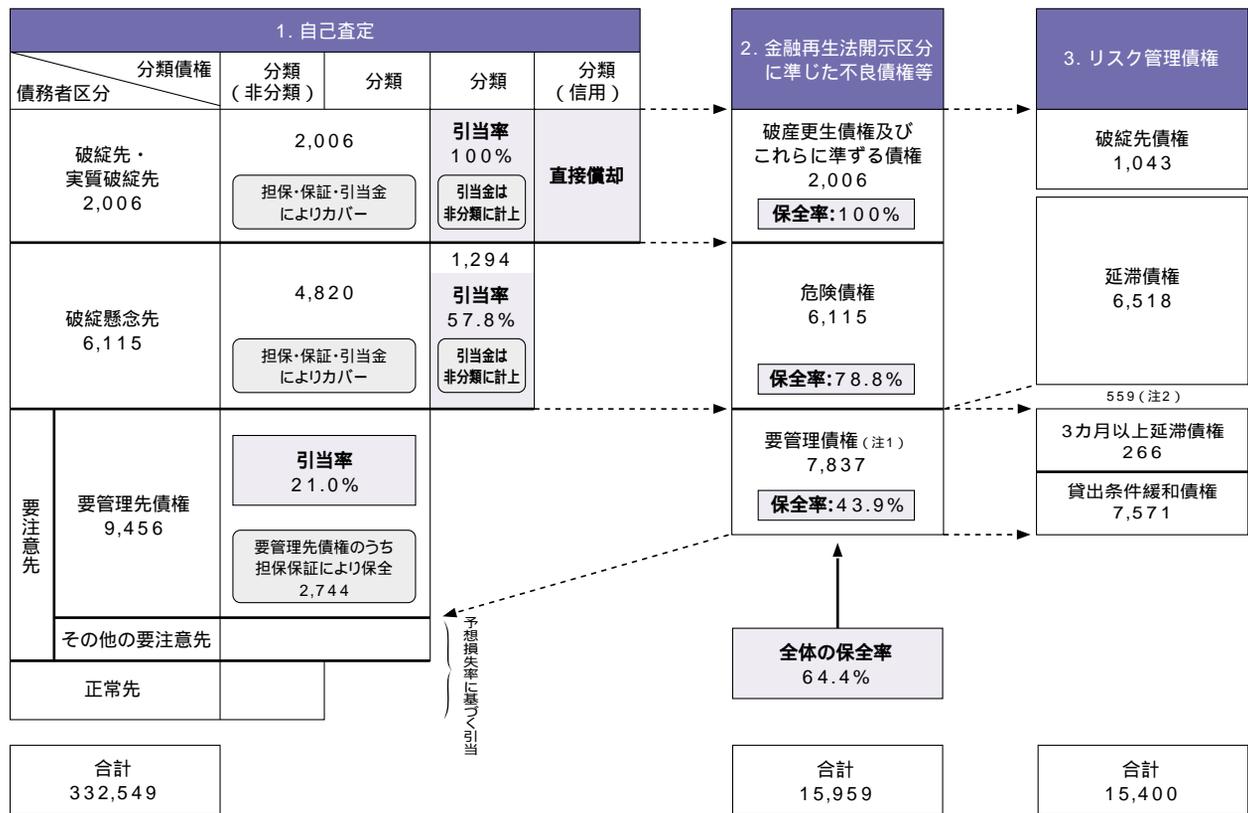
与信関係費用内訳(単体)

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
与信関係費用	3,381	2,710	5,091	2,381
不良債権処理額	3,440	2,521	4,777	2,256
貸出金償却	937	929	2,622	1,693
個別貸倒引当金純繰入額	1,174	723	1,049	326
共同債権買取機構売却損	259	240	282	41
債権売却損失引当金純繰入額	253	183	22	160
取引先支援損	597	164	269	105
特定債務者支援引当金純繰入額	166	170	173	2
特定海外債権引当勘定純繰入額	19	5	7	12
その他の債権売却損等	71	103	364	260
一般貸倒引当金純繰入額	59	189	313	124

開示債権と引当・保全の状況(単体)

(単位: 億円)



注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。

「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

「要管理債権」の保全率は、「要管理先債権」に対する保全率と同値として算出しています。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産内容の開示について

リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	1,252	967	1,329	362
延滞債権	9,107	8,647	8,934	287
3カ月以上延滞債権	1,880	818	249	569
貸出条件緩和債権	3,650	4,911	9,484	4,573
合計	15,891	15,344	19,997	4,653

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	15,143	12,547	10,791	1,756

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	0.34	0.26	0.39	0.13
延滞債権	2.50	2.31	2.64	0.33
3カ月以上延滞債権	0.52	0.22	0.07	0.15
貸出条件緩和債権	1.00	1.31	2.80	1.49
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	4.37	4.11	5.91	1.80

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	6,242	6,937	6,737	200
うち一般貸倒引当金	2,787	3,611	3,434	176
うち個別貸倒引当金	3,339	3,199	3,186	12
うち特定海外債権引当勘定	116	126	115	10
特定債務者支援引当金	564	189		189
債権売却損失引当金	1,197	661	219	442

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	15,868	13,129	11,514	1,615

リスク管理債権に対する引当率

(%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施前	70.73	70.54	56.93	13.61
部分直接償却実施後	42.84	46.44	33.69	12.75

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権の状況(単体)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	830	686	1,043	356
延滞債権	7,685	6,598	6,518	79
3カ月以上延滞債権	1,267	962	266	696
貸出条件緩和債権	3,175	3,471	7,571	4,099
合計	12,959	11,720	15,400	3,679

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	9,105	7,701	6,946	754

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	0.27	0.22	0.34	0.13
延滞債権	2.46	2.08	2.14	0.06
3カ月以上延滞債権	0.41	0.30	0.09	0.22
貸出条件緩和債権	1.02	1.10	2.49	1.39
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	4.15	3.70	5.06	1.36

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	4,640	4,730	4,771	40
一般貸倒引当金	1,767	1,986	2,318	332
個別貸倒引当金	2,778	2,644	2,360	283
特定海外債権引当勘定	94	100	92	7
特定債務者支援引当金	575	357	324	33
債権売却損失引当金	1,106	624	205	419
CCPC向けバックファイナンス残高	2,164	1,164	418	746

注)1.

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	9,596	8,119	7,650	468

注)2. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施前	64.90	65.85	53.89	11.96
部分直接償却実施後	40.24	43.41	33.09	10.32

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

資産内容の開示について

金融再生法開示債権の状況(単体)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,170	1,885	2,006	121
危険債権	6,524	5,951	6,115	163
要管理債権	4,442	4,434	7,837	3,402
小計	13,138	12,271	15,959	3,688
正常債権	332,290	338,836	316,589	22,246
合計	345,429	351,108	332,549	18,558

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	9,596	8,119	7,650	468

保全状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
保全額	10,922	9,283	10,269	985
貸倒引当金	3,097	2,838	2,763	75
特定債務者支援引当金	575	357	324	33
担保・保証等	7,249	6,088	7,182	1,094
保全率(部分直接償却実施後)	83.1%	75.7%	64.4%	11.3%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	
危険債権	85.0%	84.2%	78.8%	5.4%
要管理債権	72.2%	53.8%	43.9%	9.9%
保全率(部分直接償却実施前)	90.3%	85.3%	75.9%	9.4%
信用部分に対する引当率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	
危険債権	73.1%	72.7%	57.8%	14.9%
要管理債権	28.0%	22.0%	21.0%	1.0%
その他の債権に対する引当率				
要管理先債権以外の要注意先債権	3.61%	3.96%	3.97%	0.01%
正常先債権	0.12%	0.13%	0.14%	0.01%

注)1. 保全率=保全額/債権額

2. 信用部分に対する引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/債権額のうち信用部分

3. その他の債権に対する引当率=一般貸倒引当金/債権額

業種別貸出状況(単体)

業種別貸出金

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	276,095	100.00	273,742	100.00	267,924	100.00
製造業	37,065	13.42	35,781	13.07	37,942	14.16
農業	450	0.16	410	0.15	334	0.12
林業	27	0.01	27	0.01	23	0.01
漁業	102	0.04	122	0.04	113	0.04
鉱業	270	0.10	226	0.08	210	0.08
建設業	10,817	3.92	11,004	4.02	10,087	3.77
電気・ガス・熱供給・水道業	2,171	0.79	1,234	0.45	692	0.26
運輸・通信業	9,470	3.43	11,955	4.37	9,721	3.63
卸売・小売業、飲食店	39,412	14.27	40,476	14.79	38,942	14.53
金融・保険業	39,304	14.24	31,566	11.53	30,460	11.37
不動産業	26,836	9.72	25,391	9.28	25,405	9.48
サービス業	47,876	17.34	51,632	18.86	49,450	18.46
地方公共団体	2,071	0.75	1,644	0.60	1,439	0.54
その他	60,220	21.81	62,269	22.75	63,100	23.55
海外店分及び特別国際金融取引勘定	36,580	100.00	42,925	100.00	36,651	100.00
政府等	1,374	3.76	1,891	4.41	2,075	5.66
金融機関	5,347	14.62	3,174	7.39	2,214	6.04
商工業	29,685	81.15	37,734	87.91	32,259	88.02
その他	173	0.47	123	0.29	102	0.28
合計	312,676	/	316,667	/	304,576	/

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等

(単位: 億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	12,067	12,154	10,836	10,905	14,293	14,487
製造業	612	628	667	671	1,491	1,502
農業	16	16	21	21	11	11
林業					4	4
漁業	0	0	3	3	0	0
鉱業	24	35	14	14	0	0
建設業	1,060	1,063	828	829	824	960
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	10
運輸・通信業	140	140	114	114	280	282
卸売・小売業、飲食店	1,718	1,740	1,653	1,670	4,000	4,014
金融・保険業	1,249	1,249	970	970	1,426	1,426
不動産業	2,075	2,084	1,705	1,711	2,020	2,021
サービス業	4,062	4,079	3,796	3,818	3,294	3,313
地方公共団体						
その他	1,106	1,117	1,063	1,081	937	938
海外店分及び特別国際金融取引勘定	891	984	883	1,366	1,106	1,471
政府等	2	2	19	59	25	25
金融機関	18	18	4	4	7	19
商工業	870	962	859	1,301	1,073	1,426
その他						
合計	12,959	13,138	11,720	12,271	15,400	15,959

資産内容の開示について

国別貸出状況(単体)

アジア向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
香港	3,286	2,534	3	5
マレーシア	1,215	1,165	27	44
インドネシア	1,212	781	181	206
中国	915	788	131	31
シンガポール	623	542	27	46
フィリピン	525	411	2	32
韓国	851	544		
インド	410	395	11	45
タイ	899	384	77	84
ベトナム	82	55		
台湾	274	23		
その他	44	39	28	26
合計	10,342	7,667	490	523

中南米主要諸国向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
メキシコ	425	474		8
チリ	176	201		
ブラジル	167	175		
ベネズエラ	102	111		5
アルゼンチン	99	71		47
コロンビア	59	57	4	4
ペルー	52	57		
合計	1,082	1,149	4	66

ロシア向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
ロシア		38		

不良債権のオフバランス化の実績(単体)

平成12年度上期以前分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成12年度 上期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	2,643	1,334	1,118	682	435	1,961	74.2
危険債権	5,553	4,127	3,112	1,537	1,576	4,016	72.3
合計	8,196	5,461	4,230	2,219	2,011	5,977	72.9

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	38
再建型処理	71
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	1,337
直接償却	159
その他	406
回収・返済等	338
業況改善	68
合計	2,011

平成12年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成12年度 下期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	551	118	148	31	403	73.1
危険債権	1,824	1,513	916	597	908	49.8
合計	2,375	1,631	1,065	566	1,310	55.2

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	4
再建型処理	22
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	88
直接償却	98
その他	353
回収・返済等	310
業況改善	43
合計	566

資産内容の開示について

平成13年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成13年度 上期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	769	703	66	66	8.5
危険債権	2,446	1,328	1,118	1,118	45.7
合計	3,215	2,032	1,183	1,183	36.8

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	0
再建型処理	11
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	133
直接償却	332
その他	707
回収・返済等	267
業況改善	439
合計	1,183

平成13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成13年度下期末
破産更生等債権	472
危険債権	2,333
合計	2,805

(参考)平成13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高(末残)(単位:億円)

	平成13年度
破産更生等債権	2,006
危険債権	6,115
合計	8,122

連結決算データファイル

当行は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	2,741,992	2,291,180	4,336,909
コールローン及び買入手形	985,413	1,149,336	738,884
買現先勘定			408,747
買入金銭債権	184,233	309,378	145,361
特定取引資産	2,773,856	2,038,262	1,980,837
金銭の信託	76,236	32,207	2,177
有価証券	7,588,585	11,935,922	8,967,692
貸出金	36,371,589	37,381,725	33,848,213
外国為替	343,437	341,246	276,171
その他資産	4,155,277	3,783,315	2,297,399
動産不動産	697,084	640,119	620,618
繰延税金資産	871,685	778,134	924,181
連結調整勘定	73,493	62,699	20,395
支払承諾見返	2,020,909	2,530,180	1,958,840
貸倒引当金	624,291	693,737	673,723
投資損失引当金	12,772	3,150	4,010
資産の部合計	58,246,731	62,576,820	55,848,696
負債の部			
預金	29,989,646	31,154,796	35,047,651
譲渡性預金	5,473,578	6,135,379	3,702,626
コールマネー及び売渡手形	4,875,401	4,526,251	3,437,125
売現先勘定			1,184,426
コマースナル・ペーパー	1,022,730	1,121,268	210,500
特定取引負債	2,101,575	1,515,966	1,339,856
借入金	2,208,020	2,264,997	795,862
外国為替	139,193	86,969	100,739
社債	2,015,335	2,051,750	1,189,214
転換社債	6,929	8,088	8,432
信託勘定借	1,427,125	1,596,288	1,453,577
その他負債	4,014,216	6,720,176	3,066,637
賞与引当金			9,290
退職給与引当金	52,666		
退職給付引当金		68,262	24,939
債権売却損失引当金	119,766	66,182	21,917
特定債務者支援引当金	56,453	18,928	
特別法上の引当金	83	78	78
繰延税金負債	1,872	2,154	5,781
再評価に係る繰延税金負債	85,589	83,122	81,150
支払承諾	2,020,909	2,530,180	1,958,840
負債の部合計	55,611,096	59,950,841	53,638,646
少数株主持分			
少数株主持分	388,182	446,582	381,270
資本の部			
資本金	1,039,544	1,039,544	1,039,544
資本準備金	929,907	929,907	929,907
再評価差額金	135,229	134,475	131,340
連結剰余金	144,531	166,766	21,369
その他有価証券評価差額金			223,245
為替換算調整勘定		91,296	70,137
計	2,249,212	2,179,397	1,828,779
自己株式	9		
子会社の所有する親会社株式	1,749		
資本の部合計	2,247,452	2,179,397	1,828,779
負債、少数株主持分及び資本の部合計	58,246,731	62,576,820	55,848,696

連結決算データファイル

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	3,017,516	2,772,879	2,580,568
資金運用収益	1,635,326	1,564,030	1,367,472
貸出金利息	956,306	1,073,994	918,532
有価証券利息配当金	130,014	143,535	165,070
コールローン利息及び買入手形利息	137,789	220,352	5,201
買現先利息			183,009
預け金利息	34,325	68,543	55,534
その他の受入利息	376,891	57,603	40,124
信託報酬	38,743	23,155	14,970
役務取引等収益	220,943	240,136	250,185
特定取引収益	43,323	44,894	46,894
その他業務収益	492,113	375,426	455,204
その他経常収益	587,065	525,236	445,840
経常費用	2,788,286	2,483,403	2,688,352
資金調達費用	1,048,959	937,390	694,649
預金利息	245,074	351,923	217,751
譲渡性預金利息	12,678	25,318	10,918
コールマネー利息及び売渡手形利息	156,528	225,374	19,880
売現先利息			182,947
コマースナル・ペーパー利息	20,899	31,096	16,161
借入金利息	61,847	58,594	52,048
社債利息	84,815	133,934	131,555
転換社債利息	234	218	233
その他の支払利息	466,880	110,930	63,151
役務取引等費用	41,189	54,167	46,306
特定取引費用	3,364	2,414	
その他業務費用	407,281	319,298	348,745
営業経費	556,557	533,874	573,244
その他経常費用	730,934	636,257	1,025,407
貸倒引当金繰入額	136,870	157,722	226,567
その他の経常費用	594,064	478,534	798,839
経常利益(は経常損失)	229,229	289,475	107,784
特別利益	79,676	61,301	25,873
動産不動産処分益	1,884	1,606	1,002
償却債権取立益	10,877	15,495	24,870
その他の特別利益	66,914	44,199	
特別損失	25,887	96,851	27,836
動産不動産処分損	25,873	11,634	10,656
金融先物取引責任準備金繰入額	4	9	
証券取引責任準備金繰入額	8		
その他の特別損失		85,207	17,180
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	283,018	253,926	109,747
法人税、住民税及び事業税	16,287	19,709	99,257
法人税等調整額	194,547	104,123	58,122
少数株主利益(は少数株主損失)	19,352	50,091	38,668
当期純利益(は当期純損失)	52,831	80,001	112,214

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	118,759	144,531	166,766
連結剰余金増加高	4,255	4,052	6,785
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	932		
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	312	730	
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高			3,629
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高		1,336	
再評価差額金取崩による剰余金増加高	3,011	1,986	3,156
連結剰余金減少高	31,315	61,818	39,967
配当金	28,851	53,253	37,802
役員賞与	0	0	0
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	0		
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	2,444	147	
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	18	8,417	1,311
持分法適用会社の合併に伴う剰余金減少高			853
当期純利益(は当期純損失)	52,831	80,001	112,214
連結剰余金期末残高	144,531	166,766	21,369

連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	283,018	253,926	109,747
減価償却費	44,780	46,807	50,443
連結調整勘定償却額	17,566	17,800	16,179
持分法による投資損益()	12,432	16,650	11,562
貸倒引当金の増加額	33,018	66,270	25,831
投資損失引当金の増加額	12,772	9,587	860
債権売却損失引当金の増加額	20,632	53,583	44,265
特定債務者支援引当金の増加額	7,380	37,525	18,928
賞与引当金の増加額			9,421
退職給与引当金の増加額	4,278	52,667	
退職給付引当金の増加額		68,279	27,250
資金運用収益	1,635,326	1,564,030	1,367,472
資金調達費用	1,048,959	937,390	694,649
有価証券関係損益()	456,027	413,742	135,999
金銭の信託の運用損益()	4,856	1,258	579
為替差損益()	19,396	208,843	101,193
動産不動産処分損益()	23,989	10,027	9,653
営業譲渡益()	71,161		
退職給付信託設定関係損益()		23,838	36,356
特定取引資産の純増()減	36,433	833,469	285,298
特定取引負債の純増減()	339,673	684,377	483,264
約定済未決済特定取引調整額		190,058	522,810
貸出金の純増()減	1,916,027	694,347	1,813,809
預金の純増減()	709,306	1,058,649	3,856,647
譲渡性預金の純増減()	95,788	662,351	2,434,432
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	174,365	82,253	38,054
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	350,609	370,685	622,241
コールローン等の純増()減	584,502	192,198	278,728
現先取引勘定(資産)/債券貸借取引差入担保金の純増()減	451,874	949,525	
債券貸借取引差入担保金の純増()減			95,591
コールマネー等の純増減()	1,211,954	470,254	22,117
コマース・ペーパーの純増減()	333,662	49,423	386,899
現先取引勘定(負債)/債券貸借取引受入担保金の純増減()	367,077	481,083	
債券貸借取引受入担保金の純増減()			668,009
外国為替(資産)の純増()減	105,851	1,760	69,209
外国為替(負債)の純増減()	1,300	52,190	13,731
普通社債の発行・償還による純増減()	535,912	6,785	71,905
信託勘定借の純増減()	500,644	169,162	142,710
資金運用による収入	1,550,495	1,569,981	1,394,210
資金調達による支出	1,091,243	959,619	741,649
役員賞与支払額	13	14	14
その他	184,197	279,916	361,092
小 計	602,417	2,141,630	2,117,301
法人税等の支払額	16,279	12,110	98,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,137	2,129,520	2,018,785
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	13,189,661	35,806,781	20,038,431
有価証券の売却による収入	9,929,549	20,043,744	10,973,660
有価証券の償還による収入	2,590,486	13,626,502	9,829,989
金銭の信託の増加による支出	206,300	275	
金銭の信託の減少による収入	233,432	44,825	30,677
動産不動産の取得による支出	49,303	53,896	52,811
動産不動産の売却による収入	21,646	39,081	13,432
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出			53
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	19,483	13,113	318,455
連結子会社株式の取得による支出	252	905	755
買収による支出	27,510		
営業譲渡による収入	180,557		
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,872	2,094,591	1,074,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	13,714	58,000	41,000
劣後特約付借入金の返済による支出	288,160	115,500	277,300
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	167,100	144,550	143,433
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	2,288	206,108	436,399
少数株主からの払込みによる収入			157,791
少数株主への払戻しによる支出			16,487
配当金支払額	28,851	53,253	37,802
少数株主への配当金支払額	22,630	27,078	25,725
自己株式の取得による支出	528	453	
自己株式の売却による収入	42,246	412	
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,397	199,430	451,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,927	10,399	14,007
現金及び現金同等物の増加額	34,060	154,101	2,655,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,676	1,173,615	1,018,198
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	0	1,315	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,173,615	1,018,198	3,674,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 61社
 主要な連結子会社については、392～395ページの富士銀行の子会社・関連会社等をご参照ください。
 なお、Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited 他6社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。
 また、Heller Financial, Inc.及びその連結子会社107社他16社は、売却、合併等により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 2社
 主要な会社名
 FIMCO SPC (Cayman) Limited
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 24社
 主要な会社名
 みずほ証券株式会社
 みずほ信託銀行株式会社
 株式会社千葉興業銀行
 みずほインベスターズ証券株式会社
 日本抵当証券株式会社
 芙蓉総合リース株式会社
 みずほファクター株式会社
 Mizuho Bank (Schweiz)AG
 なお、みずほファクター株式会社、芙蓉総合リース株式会社他7社は、合併、設立等により当連結会計年度から持分法を適用しております。
 また、Heller Financial, Inc.の持分法適用の関連会社55社他3社は売却等により持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 主要な会社名
 FIMCO SPC (Cayman) Limited
- (4) 持分法非適用の関連会社 5社
 主要な会社名
 阪都不動産管理株式会社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----|
| 6月最終営業日の前日 | 1社 |
| 12月末日 | 43社 |
| 3月末日 | 17社 |
- (2) 平成14年1月に設立した6月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、平成14年3月末日現在で実施した

仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 当行及び国内信託銀行連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 その他の連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

連結決算データファイル

建物：5～50年

動産：2～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

なお、当行の建物に含まれております建物附属設備及び構築物については従来定率法を採用していましたが、店舗等の建物等の使用価値はその存続期間を通じて概ね一定であり、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映すると考えられることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方角によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,208百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、205ページの(5)セグメント情報の2.所在地別セグメント情報(注)3.に記載しております。

また、当行及び国内連結子会社の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度から主として5年に変更しております。この変更に伴い、従来の方角によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,135百万円増加しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,151,402百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社においては発生年度に全額償却することとしております。

なお、会計基準変更時差異(153,418百万円)については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により68,038百万円を一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。

(9)債権売却損失引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行連結子会社において、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金78百万円であり、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

当行及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に準じた会計処理方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

当行及び国内信託銀行連結子会社は、貸出金・預金等の多

数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に定められた「原則的処理方法」によるヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動がヘッジ手段であるデリバティブによって高い水準で相殺されていることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

国内信託銀行連結子会社を除くその他の連結子会社の資

産・負債についても、これに準じた取扱を行っております。

(14)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額が重要性に乏しい場合には発生年度に全額償却しております。また、平成11年3月期以前に発生したFuji America Holdings, Inc.及び安田信託銀行株式会社についての連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀行への預け金であります。

追加情報

1. (金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

- (1) 当行の現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。また、現先取引に係る約定見返勘定は、当連結会計年度より認識しておりません。
- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」が340,702百万円減少する一方、「買入金銭債権」及び「金銭の信託」がそれぞれ1百万円、376百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が223,245百万円計上されております。また、株式の未収配当金を見積り計上する方式に変更したことに伴い、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13,670百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、205ページの(5)セグメント情報の2.所在地別セグメント情報(注)3.に記載しております。

2. (外貨建取引等会計基準)

当行及び国内信託銀行連結子会社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び

「その他負債」はそれぞれ3,898百万円、6,550百万円増加し、「為替換算調整勘定」は8,149百万円減少しております。また、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ5,497百万円減少しております。

当行の外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ

連結決算データファイル

取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

3. 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が9,290百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。

4. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行及び国内信託銀行連結子会社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金9,612百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行及び国内信託銀行連結子会社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度が9,582百万円、当連結会計年度が12,289百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(損失)はそれぞれ同額減少(増加)しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は63,147百万円減少しました。また、「再評価に係

る繰延税金負債」は、6,908百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ6,908百万円増加し、10,046百万円減少しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行及び国内信託銀行連結子会社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行及び国内信託銀行連結子会社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、2,169百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は12,011百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、1,253百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ1,253百万円増加し、1,823百万円減少しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。また、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

海外におけるレボ取引については、従来「コールローン及び買入手形」及び「コールマネー及び売渡手形」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より「買現先勘定」及び「売現先勘定」に表示しております。その金額はそれぞれ408,747百万円及び850,405百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

国内における資金取引として処理しておりました現先取引については、従来「現先取引勘定(資産)/債券貸借取引差入担保金の純増(減)及び「現先取引勘定(負債)/債券貸借取引差入担保金の純増減()」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より「コールローン等の純増()減」及び「コールマネー等の純増減()」に含めて表示しております。この変更による連結キャッシュ・フロー計算書への影響は僅少であります。

注記事項(平成13年度)

連結貸借対照表関係

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式197,824百万円を含んでおります。
- 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計1,222,147百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、地方債等に合計1,649百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は132,905百万円、延滞債権額は893,465百万円であり、但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、619百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,962百万円であり、
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は948,446百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,999,780百万円であり、但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、619百万円であり、
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、600,082百万円であり、
- 担保に供している資産は次のとおりであり、
担保に供している資産

特定取引資産	860,397百万円
有価証券	2,276,663百万円
貸出金	1,350,026百万円
その他資産	214,006百万円
担保資産に対応する債務	
預金	307,033百万円
コールマネー及び売渡手形	870,000百万円

売現先勘定	859,157百万円
特定取引負債	191,566百万円
借入金	1,593百万円
その他負債	111百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金24,357百万円、有価証券801,958百万円、貸出金45,768百万円を差し入れております。

また、非連結子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は81,284百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は40,949百万円、債券借入取引担保金は113,529百万円であり、

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,437,712百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,434,571百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は389,925百万円、繰延ヘッジ利益の総額は271,407百万円であり、
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 75,084百万円

- 動産不動産の減価償却累計額 395,148百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特

連結決算データファイル

約が付された劣後特約付借入金602,641百万円が含まれております。

14. 社債には、劣後特約付社債1,180,098百万円が含まれております。

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託787,063百万円、貸付信託1,692,267百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益336,248百万円、退職給付信託設定による信託設定益37,933百万円、退職給付制度改定に伴う退職給付債務の減少額37,033百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却366,222百万円、株式等償却188,713百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額17,180百万円を計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	4,336,909百万円
定期預け金	607,838百万円
その他	54,337百万円
現金及び現金同等物	3,674,733百万円

2. 株式の売却により連結子会社から除外した Heller Financial, Inc. の資産及び負債の主な内訳

資産(うち貸出金 2,139,457百万円)	2,695,729百万円
負債(うち借入金 951,370百万円)	2,356,750百万円
少数株主持分	207,213百万円
為替換算調整勘定	5,100百万円
その他有価証券評価差額金	599百万円
株式売却益	225,658百万円
同社株式の売却価額	361,925百万円
同社の現金及び現金同等物	44,360百万円
差引:同社売却による収入	317,564百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	12,272百万円	464百万円	12,737百万円
減価償却累計額相当額	7,722百万円	265百万円	7,988百万円
年度末残高相当額	4,550百万円	198百万円	4,748百万円

未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	2,057百万円	5,312百万円	7,370百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	708百万円
減価償却費相当額	771百万円
支払利息相当額	87百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

貸手側

リース連結子会社は、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しているため、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高、未経過リース料年度末残高相当額については、記載しておりません。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	217,007百万円
減価償却費	201,113百万円
受取利息相当額	14,828百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	4,386百万円	24,376百万円	28,763百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び国内信託銀行連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、厚生年金基金(総合型)の年金資産残高のうち、当行連結子会社の掛金拠出割合等に基づく平成14年3月31日現在の年金資産残高は5,060百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	590,105百万円
年金資産(B)	487,944百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	102,160百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	51,225百万円
未認識数理計算上の差異(E)	151,675百万円
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	100,740百万円
前払年金費用(G)	125,679百万円
退職給付引当金(F)-(G)	24,939百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	19,050百万円
利息費用	20,014百万円
期待運用収益	19,008百万円
過去勤務債務の費用処理額	37,033百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6,265百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	17,180百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	350百万円
退職給付費用	6,819百万円

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 3.0%
(2) 期待運用収益率 1.3%~7.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度全額償却
(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生年度全額償却~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社においては発生年度に全額償却することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 主として5年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	474,459百万円
繰越欠損金	311,732百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	159,428百万円
その他有価証券評価差額	133,643百万円
その他	145,774百万円
繰延税金資産小計	1,225,037百万円
評価性引当額	243,195百万円
繰延税金資産合計	981,842百万円

繰延税金負債

前払年金費用	48,262百万円
その他	15,178百万円
繰延税金資産の純額	918,400百万円
平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産	924,181百万円
繰延税金負債	5,781百万円

1株当たり情報

連結ベースの1株当たり純資産額	280.45円
連結ベースの1株当たり当期純損失	32.24円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

- 注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純損失は連結当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

連結決算データファイル

重要な後発事象

当行は、平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行とともに、吸収分割の方法により、株式会社みずほホールディングスに対し「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を分割(以下「子会社管理営業分割」という。)いたしました。この子会社管理営業分割により、当行の資産は145,000百万円、負債は76,000百万円減少し、資本金の額は69,000百万円減少いたしました。

また、当行、第一勧業銀行及び日本興業銀行は、平成14年4月1日に、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・

再編(以下「本件分割合併」という。)されました。なお、当行は、みずほコーポレート銀行に商号を変更いたしました。

本件分割合併において、

- (1) 当行は、吸収分割の方法により、第一勧業銀行に対し、「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を分割いたしました。これにより、資本金260,544百万円、資本準備金349,393百万円、再評価差額金107,551百万円が減少しております。また、分割した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,482,514	預渡性預金	24,360,681
買入金債権	372	譲渡性預金	1,049,850
特定取引資産	42,249	特定取引負債	25,641
金銭の信託	690	借入金	1,470
有価証券	5,124,231	外国為替	1,253
貸出金	18,504,006	その他負債	1,209,586
外国為替	58,823	賞与引当金	4,776
その他資産	766,311	退職給付引当金	13,635
不動産	455,609	債権売却損失引当金	20,537
繰延税金資産	326,254	特定債務者支援引当金	32,400
支払承諾見返	482,387	再評価に係る繰延税金負債	66,451
貸倒引当金	286,434	支払承諾	482,387
投資損失引当金	97,300		
		負債の部合計	27,268,673
資産の部合計	27,859,717	差引正味財産	591,044

- (注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

- (2) 当行は、吸収分割の方法により、第一勧業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これに

より、資本準備金が48,917百万円増加しております。また、承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	607,542	預渡性預金	10,684,813
コ－ルコ－ン	206,573	譲渡性預金	1,573,086
買入金債権	40,529	コ－ルマネ－	140,361
特定取引資産	340,418	特定取引負債	83,345
金銭の信託	43,442	借入金	2,567
有価証券	3,165,489	外国為替	590,231
貸出金	11,330,954	その他負債	3,255,109
外国為替	631,786	賞与引当金	1,248
その他資産	238,880	退職給付引当金	2,546
不動産	8,769	支払承諾	1,229,018
繰延税金資産	346,042		
支払承諾見返	1,229,018	負債の部合計	17,562,329
貸倒引当金	491,170	差引正味財産	135,576
投資損失引当金	373		
資産の部合計	17,697,905		

- (注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

(3) 当行は、当行を存続会社とする吸収合併の方法により、日本興業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、資本準備金25,809百万円、再評価差

額86,522百万円が増加しております。また、承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,868,974	預金	13,932,364
コ－ル口－ン	215,604	譲渡性預金	2,715,221
買入先勘定	117,222	債券	9,703,856
買入金銭債権	16,492	コ－ルマネ－	1,515,354
特定取引資産	1,862,091	売現先勘定	1,730,554
金銭の信託	6	売渡手形	943,700
有価証券	7,243,221	コマ－シャル・ペーパー	60,000
貸出金	16,342,313	特定取引負債	1,332,322
外国為替	162,892	借入金	1,481,067
その他の資産	8,172,966	外国為替	37,582
不動産	236,233	その他の負債	3,327,330
債券繰延資産	39	賞与引当金	1,370
繰延税金資産	466,067	退職給付引当金	5,767
支払承諾見返	1,428,491	偶発損失引当金	134,203
貸倒引当金	288,992	再評価に係る繰延税金負債	54,141
投資損失引当金	87	支払承諾	1,428,491
		負債の部合計	38,403,327
資産の部合計	38,843,537	差引正味財産	440,209

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

なお、本件分割合併に伴う上記資本勘定の変動により、当行の連結剰余金は540,980百万円増加しております。

本件子会社管理営業分割及び本件分割合併に伴い、当行の関係会社の状況が変動しております。その主なものは以下の通りであります。

- (1) 新たに連結子会社となる会社
 浙江第一銀行、IBJトラストカンパニー、カナダみずほコーポレート銀行(旧カナダみずほ銀行)、オランダみずほコーポレート銀行(旧オランダみずほ銀行)、オーストラリア興銀、第一勧業アセットマネジメント
- (2) 連結子会社から除外され持分法適用関連会社となる会社
 みずほアセット信託銀行(旧安田信託銀行)、富士投信投資顧問
- (3) 連結子会社から除外される会社
 富士銀クレジット
- (4) 持分法適用関連会社から除外される会社
 みずほ信託銀行、みずほ証券、ユ－シーカード、みずほファクター

連結決算データファイル

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)						
	日本	米州	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,239,508	483,881	205,882	88,242	3,017,516		3,017,516
(2)セグメント間の内部経常収益	177,326	50,916	142,806	28,429	399,479	(399,479)	
計	2,416,835	534,798	348,689	116,672	3,416,995	(399,479)	3,017,516
経常費用	2,278,467	470,556	325,871	110,959	3,185,854	(397,568)	2,788,286
経常利益	138,368	64,241	22,818	5,712	231,140	(1,910)	229,229
資産	53,470,843	7,297,796	3,638,520	2,077,957	66,485,118	(8,238,386)	58,246,731

注)会計処理基準等の変更

(平成11年度)

貸倒引当金は前連結会計年度までは負債の部に計上していましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しています。この変更により、従来と同一の表示による場合に比べ、資産は「日本」について525,763百万円、「米州」について50,837百万円、「アジア・オセアニア」について46,100百万円、「欧州」について3,483百万円それぞれ減少しています。

(単位：百万円)

	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)						
	日本	米州	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,911,034	689,552	104,887	67,405	2,772,879		2,772,879
(2)セグメント間の内部経常収益	66,757	44,360	21,053	11,463	143,634	(143,634)	
計	1,977,791	733,912	125,940	78,869	2,916,514	(143,634)	2,772,879
経常費用	1,759,036	668,271	119,426	79,058	2,625,791	(142,387)	2,483,403
経常利益(は経常損失)	218,755	65,641	6,514	188	290,722	(1,246)	289,475
資産	56,387,686	8,891,832	3,887,308	1,694,661	70,861,489	(8,284,668)	62,576,820

注)会計処理基準等の変更

(平成12年度)

(1)当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「日本」について5,013百万円、「米州」について11百万円、「アジア・オセアニア」について13百万円、「欧州」について5百万円それぞれ増加しています。

(2)当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「日本」について31,377百万円、「米州」について1,090百万円、「アジア・オセアニア」について34百万円、「欧州」について36百万円それぞれ増加しています。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、当連結会計年度より従来からの総額表示から純額表示に変更しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常収益及び経常費用は「日本」について141,892百万円、「米州」について58,165百万円、「アジア・オセアニア」について178,870百万円、「欧州」について40,055百万円それぞれ減少しています。

なお、ヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、中間連結会計期間においては従来からの総額表示によっています。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、経常収益及び経常費用は「日本」について102,928百万円、「米州」について24,017百万円、「アジア・オセアニア」について117,134百万円、「欧州」について23,914百万円それぞれ減少します。

(単位：百万円)

	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)						
	日本	米州	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,635,483	773,672	96,361	75,051	2,580,568		2,580,568
(2)セグメント間の内部経常収益	70,133	106,084	23,469	1,363	201,051	(201,051)	
計	1,705,617	879,757	119,830	76,415	2,781,620	(201,051)	2,580,568
経常費用	2,008,516	632,099	113,877	81,541	2,836,034	(147,681)	2,688,352
経常利益(は経常損失)	302,898	247,657	5,952	5,126	54,414	(53,370)	107,784
資産	53,418,379	6,693,873	4,002,527	1,660,522	65,775,302	(9,926,605)	55,848,696

- 注)1. 当行の本支店および連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性などを考慮して国内と地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。
2. 「米州」には、アメリカなどが属しています。「アジア・オセアニア」には、香港・シンガポールなどが属しています。「欧州」には、イギリス等が属しています。
3. 会計処理基準等の変更
(平成13年度)
- (1) 当行の建物に含まれている建物附属設備及び構築物については従来定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。この結果、従来の方による場合と比較して、経常損失は「日本」について3,199百万円、「欧州」について5百万円それぞれ減少し、経常利益は「米州」について0百万円減少、「アジア・オセアニア」について4百万円増加しています。
- (2) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から株式の未配当金を見積り計上する方式に変更しています。この結果、従来の方による場合と比較して、経常損失は「日本」について13,670百万円減少しています。また、その他有価証券およびその他の金銭の信託を時価評価する方法に変更した結果、資産は「日本」について225,036百万円、「米州」について262百万円それぞれ減少し、「アジア・オセアニア」について67百万円、「欧州」について133百万円それぞれ増加しています。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
海外経常収益	778,007	861,845	945,084
連結経常収益	3,017,516	2,772,879	2,580,568
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	25.8%	31.0%	36.6%

- 注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

連結決算データファイル

損益

(6) 国内・海外別収支の内訳

(単位：億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収益	9,880	9,172	2,699	16,353	8,161	7,776	297	15,640	7,770	6,585	681	13,674
資金調達費用	6,132	6,884	2,538	10,478	3,677	5,907	214	9,370	2,325	4,856	235	6,946
資金運用収支	3,747	2,288	160	5,874	4,483	1,868	82	6,269	5,445	1,729	446	6,728
役員取引等収益	2,313	429	533	2,209	1,945	480	24	2,401	2,044	460	2	2,501
役員取引等費用	581	107	276	411	448	105	12	541	347	120	5	463
役員取引等収支	1,732	322	257	1,797	1,496	375	12	1,859	1,697	339	2	2,038
特定取引収益	151	281		433	334	283	168	448	469	106	107	468
特定取引費用	13	20		33	192		168	24	4	102	107	
特定取引収支	138	261		399	141	283		424	464	4		468
その他業務収益	4,610	354	43	4,921	3,566	188	0	3,754	4,252	299		4,552
その他業務費用	3,916	165	8	4,072	3,131	62	0	3,192	3,410	76		3,487
その他業務収支	693	188	34	848	435	126	0	561	842	222		1,064

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、平成11年度は、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、平成12年度及び平成13年度は「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合額を控除しています。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成11年度				平成12年度				平成13年度			
		国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用勘定	平均残高	387,751	95,357	30,807	452,301	417,348	83,597	6,243	494,702	422,143	81,853	7,012	496,984
	利息	9,880	9,172	2,699	16,353	8,161	7,776	297	15,640	7,770	6,585	681	13,674
	利回り	2.54	9.61	/	3.61	1.95	9.30	/	3.16	1.84	8.04	/	2.75
うち貸出金	平均残高	291,121	73,173	16,758	347,536	303,866	61,380	2,283	362,983	297,937	58,909	2,885	353,961
	利息	6,196	3,874	507	9,563	6,291	4,658	210	10,739	5,535	3,866	217	9,185
	利回り	2.12	5.29	/	2.75	2.07	7.58	/	2.95	1.85	6.56	/	2.59
うち有価証券	平均残高	77,469	4,721	8,901	73,288	94,580	5,160	3,088	96,652	102,591	4,901	2,395	105,097
	利息	1,250	225	175	1,300	1,166	334	65	1,435	1,757	337	444	1,650
	利回り	1.61	4.77	/	1.77	1.23	6.47	/	1.48	1.71	6.88	/	1.57
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	6,358	9,556	275	15,639	5,024	9,560	2	14,582	6,404	5,830	15	12,220
	利息	17	1,372	11	1,377	28	2,175	0	2,203	16	35	0	52
	利回り	0.27	14.36	/	8.81	0.55	22.75	/	15.11	0.25	0.61	/	0.42
うち買現先勘定	平均残高									285	4,835		5,121
	利息									0	1,830		1,830
	利回り			/				/		0.01	37.84	/	35.73
うち預け金	平均残高	8,046	6,634	4,876	9,805	9,187	6,250	863	14,574	10,671	6,272	1,713	15,230
	利息	179	261	97	343	331	375	21	685	181	392	18	555
	利回り	2.23	3.94	/	3.50	3.60	6.00	/	4.70	1.70	6.25	/	3.64
資金調達勘定	平均残高	390,626	65,753	22,591	433,787	405,565	69,629	3,014	472,180	420,571	67,077	4,215	483,433
	利息	6,132	6,884	2,538	10,478	3,677	5,907	214	9,370	2,325	4,856	235	6,946
	利回り	1.56	10.46	/	2.41	0.90	8.48	/	1.98	0.55	7.23	/	1.43
うち預金	平均残高	288,299	18,898	5,365	301,832	285,514	30,837	439	315,912	296,495	33,283	956	328,821
	利息	1,885	671	105	2,450	2,007	1,526	14	3,519	1,057	1,135	15	2,177
	利回り	0.65	3.55	/	0.81	0.70	4.94	/	1.11	0.35	3.41	/	0.66
うち譲渡性預金	平均残高	34,276	1,006	565	34,717	41,953	1,774		43,728	43,794	1,810		45,604
	利息	72	54	0	126	139	114		253	34	74		109
	利回り	0.21	5.41	/	0.36	0.33	6.42	/	0.57	0.07	4.11	/	0.23
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	31,683	11,959	274	43,368	33,652	10,258	82	43,828	33,618	1,174	29	34,764
	利息	95	1,472	2	1,565	104	2,149	0	2,253	21	179	1	198
	利回り	0.30	12.30	/	3.60	0.31	20.95	/	5.14	0.06	15.28	/	0.57
うち売現先勘定	平均残高									8,449	8,190		16,640
	利息									4	1,824		1,829
	利回り			/				/		0.05	22.28	/	10.99
うちコマース・ ペーパー	平均残高	6,921	4,117	105	10,934	4,749	4,372		9,122	3,143	2,780		5,923
	利息	19	189	0	208	21	289		310	7	154		161
	利回り	0.28	4.60	/	1.91	0.45	6.61	/	3.40	0.22	5.56	/	2.72
うち借入金	平均残高	24,302	18,663	15,993	26,972	17,521	7,498	2,370	22,649	13,747	7,742	3,128	18,361
	利息	745	387	515	618	648	136	198	585	523	213	216	520
	利回り	3.06	2.07	/	2.29	3.69	1.82	/	2.58	3.80	2.76	/	2.83

- 注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、銀行業以外の国内連結子会社及び海外連結子会社の平均残高については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除しています。
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
4. 「相殺消去額」には、平成11年度は連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、平成12年度及び平成13年度は「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

連結決算データファイル

(8) 役務取引等収支の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	2,313	429	533	2,209	1,945	480	24	2,401	2,044	460	2	2,501
うち預金・貸出業務	108	304	11	402	165	367		533	195	346		542
うち為替業務	494	12	7	499	496	17	0	513	496	18	0	514
うち証券関連業務	92	33	18	107	86	31	9	108	77	43	1	120
うち代理業務	104		1	102	148	0		148	149	0		149
うち保護預り・貸金庫業務	32	0	0	32	33	2	0	35	34	0	0	34
うち保証業務	127	35	70	93	64	38	0	103	71	34	0	105
うち信託関連業務	225	0	1	225	213	0		213	238			238
役務取引等費用	581	107	276	411	448	105	12	541	347	120	5	463
うち為替業務	120	0	5	115	130	0	0	130	130	0	0	131

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、平成11年度は連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、平成12年度及び平成13年度は「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

(9) 特定取引収支の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	151	281		433	334	283	168	448	469	106	107	468
うち商品有価証券収益	32	113		145		168	168			106	4	101
うち特定取引有価証券収益					66	12		78	34		1	33
うち特定金融派生商品収益	112	165		278	260	101		361	424		101	323
うちその他の特定取引収益	7	2		9	8	1		9	9			9
特定取引費用	13	20		33	192		168	24	4	102	107	
うち商品有価証券費用					192		168	24	4		4	
うち特定取引有価証券費用	13	20		33						1	1	
うち特定金融派生商品費用										101	101	
うちその他の特定取引費用												

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を計上しています。

(10) 特定取引資産・負債の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引資産	17,129	12,388	1,779	27,738	20,721	5,241	5,580	20,382	16,108	9,843	6,143	19,808
うち商品有価証券	8,938	5,751		14,689	2,771	3,320		6,091	15	5,632		5,648
うち商品有価証券派生商品	52	0		53								
うち特定取引有価証券		620		620	156			156				
うち特定取引有価証券派生商品	1	0		1	0	0		0	0			0
うち特定金融派生商品	5,330	4,786	1,779	8,337	12,603	1,921	5,580	8,944	12,085	4,210	6,143	10,152
うちその他の特定取引資産	2,807	1,228		4,036	5,189			5,189	4,006			4,006
特定取引負債	12,171	10,623	1,779	21,015	12,440	8,299	5,580	15,159	11,379	8,162	6,143	13,398
うち売付商品債券	6,881	4,542		11,423		2,899		2,899		3,869		3,869
うち商品有価証券派生商品	38			38	0			0				
うち特定取引売付債券					238			238				
うち特定取引有価証券派生商品	0	0		1	2	0		3	0			0
うち特定金融派生商品	5,251	6,080	1,779	9,552	12,198	5,399	5,580	12,017	11,379	4,292	6,143	9,528
うちその他の特定取引負債												

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、平成11年度は連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、平成12年度及び平成13年度は「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

預金

(11) 預金の種類別残高(未残)

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	欄外(注)	合計	国内	海外	欄外(注)	合計	国内	海外	欄外(注)	合計
預金												
流動性預金	101,223	4,759	250	105,733	107,241	1,353	11	108,582	174,144	1,562	4	175,703
定期性預金	144,049	18,249	3,242	159,055	145,661	28,845	661	173,845	132,797	17,056	1,581	148,272
その他	35,108	0	1	35,107	26,342	2,776	0	29,119	24,513	2,045	57	26,500
合計	280,381	23,009	3,494	299,896	279,245	32,975	672	311,547	331,455	20,664	1,643	350,476
譲渡性預金	54,075	1,012	352	54,735	58,911	2,442		61,353	35,796	1,230		37,026
総合計	334,456	24,021	3,846	354,632	338,157	35,417	672	372,901	367,251	21,894	1,643	387,502

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、平成11年度は連結会社間の内部取引等に係る消去額合計を、平成12年度及び平成13年度は「国内」と「海外」の間の内部取引等に係る消去額合計をそれぞれ記載しています。

3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

4. 定期性預金とは定期預金です。

貸出

(12) 貸出金の業種別残高内訳

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	309,769	100.00	311,675	100.00	300,406	100.00
製造業	42,440	13.70	41,194	13.22	42,536	14.16
農業	457	0.15	414	0.13	334	0.11
林業	27	0.01	27	0.01	23	0.01
漁業	175	0.06	235	0.07	172	0.06
鉱業	322	0.10	285	0.09	270	0.09
建設業	12,248	3.95	12,706	4.08	11,558	3.85
電気・ガス・熱供給・水道業	3,078	0.99	2,045	0.66	1,377	0.46
運輸・通信業	11,302	3.65	13,962	4.48	11,604	3.86
卸売・小売業、飲食店	42,514	13.73	43,627	14.00	41,337	13.76
金融・保険業	44,445	14.35	38,935	12.49	35,296	11.75
不動産業	33,173	10.71	32,650	10.47	31,867	10.61
サービス業	50,970	16.45	54,599	17.52	53,093	17.67
地方公共団体	2,108	0.68	1,673	0.54	1,447	0.48
その他	66,504	21.47	69,318	22.24	69,487	23.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	53,946	100.00	62,141	100.00	38,075	100.00
政府等	1,601	2.97	2,052	3.30	2,195	5.77
金融機関	4,001	7.42	2,045	3.29	953	2.50
その他	48,343	89.61	58,043	93.41	34,926	91.73
合計	363,715	/	373,817	/	338,482	/

注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

連結決算データファイル

(13) 外国政府等向け債権残高(国別)

(単位:億円)

国別	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
インドネシア	954		932		1,010	
アルジェリア	16		31		15	
その他(5か国)	2		6		4	
合計	974		970		1,030	
(資産の総額に対する割合)	(0.20%)		(0.15%)		(0.18%)	

注)1. 「外国政府等向け債権残高」とは、各連結対象会社が「金融検査マニュアル」の基準に従い、決算時に引当を行っている「特定海外債権引当勘定(以下「特海債」)」繰入額算出にあたり対象債権としている債権残高(対象国別)です。(ただし、海外現地法人で本邦会計制度としての特海債引当を実施していない場合は、富士銀行本体の特海債引当要領に従い算出された債権額を対象債権残高としています。)

2. 対象債権には貸出金の他、預け金、支払承諾見返、仮払金等の貸出金に準ずる債権を含んでいます。ただし、トランスファーリスクが回避されている部分は対象債権より控除しています。

証券

(14) 有価証券の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	19,426		19,426	54,661		54,661	41,079		41,079
地方債	1,895		1,895	1,343		1,343	1,016		1,016
社債	5,317	106	5,424	6,051		6,051	6,084		6,084
株式	36,047		36,047	32,717		32,717	25,862		25,862
関係会社株式	318	224	543	1,866	247	2,114	1,978		1,978
その他の証券	8,064	4,454	12,518	17,038	5,432	22,471	9,087	4,568	13,655
貸付有価証券	30		30	/	/	/	/	/	/
合計	71,100	4,785	75,885	113,678	5,680	119,359	85,108	4,568	89,676

注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

3. 貸付有価証券は、平成12年度より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

時価情報

(15) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・

ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,143,821	394	965,550	296

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	3,121,771	2,975,116	146,655	262,261	408,917
債券	6,043,800	6,065,517	21,717	23,152	1,434
国債	5,466,118	5,478,432	12,314	13,179	865
地方債	134,378	138,753	4,374	4,488	113
社債	443,302	448,331	5,028	5,484	456
その他	1,786,173	1,780,326	5,847	15,181	21,028
合計	10,951,745	10,820,960	130,785	300,595	431,380

注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っております。なお、その他有価証

券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,786,541	2,473,750	312,791	120,819	433,611
債券	4,478,658	4,477,770	888	8,071	8,959
国債	4,106,740	4,107,903	1,162	4,844	3,681
地方債	100,381	101,654	1,272	2,061	788
社債	271,536	268,212	3,324	1,166	4,490
その他	1,014,713	987,411	27,301	876	28,178
合計	8,279,914	7,938,932	340,981	129,768	470,749

注)連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものです。

連結決算データファイル

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	19,556,792	501,392	13,134	10,760,144	175,263	59,194

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
その他有価証券		
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	149,956	112,538
非上場外国証券等	352,247	246,203
非公募国内債券	204,589	355,651

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成12年度				平成13年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,955,645	1,448,278	798,155	3,097	1,210,666	2,710,764	892,323	4,300
国債	3,906,453	977,663	582,002		1,164,403	2,242,837	700,662	
地方債	7,526	17,945	108,907		1,207	13,716	86,729	
社債	41,666	452,669	107,245	3,097	45,055	454,210	104,931	4,300
その他	323,693	1,225,617	259,345	122,034	427,058	509,415	118,838	93,810
合計	4,279,339	2,673,895	1,057,500	125,131	1,637,725	3,220,179	1,011,161	98,110

金銭の信託

(I) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,758	1,298	690	3

(J) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(K) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,449	5,645	196	196	

注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っております。なお、その他の

金銭の信託で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,109	1,486	376	376	

注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上しています。

その他有価証券評価差額金(相当額)

(L) その他有価証券評価差額金(相当額)

前連結会計年度において、その他有価証券およびその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有

価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	130,589
その他有価証券	130,785
その他の金銭の信託	196
(+)繰延税金資産相当額	49,924
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	80,664
(-)少数株主持分相当額	4,765
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	165
その他有価証券評価差額金相当額	75,733

当連結会計年度において、連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度
評価差額	340,607
その他有価証券	340,983
その他の金銭の信託	376
(+)繰延税金資産	118,023
(-)繰延税金負債	2,797
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	225,381
(-)少数株主持分相当額	1,853
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	282
その他有価証券評価差額金	223,245

注)時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

連結決算データファイル

(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)

有価証券

(A) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	427,171	431,895	4,723	17,348	12,625
	株式	3,410,663	4,026,006	615,342	1,067,009	451,666
	その他	380,374	379,036	1,337	5,508	6,846
合計		4,218,209	4,836,937	618,728	1,089,867	471,138

注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です。)を対象としています。

なお、上記債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度				
		連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,920,950	1,911,258	9,691	2,989	12,680
	株式	55,120	106,316	51,196	57,208	6,011
	その他	307,822	302,307	5,514	566	6,081
合計		2,283,892	2,319,883	35,990	60,764	24,774

注)非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度
有価証券	債券	327,672
	株式	143,987
	その他	614,823

4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		76,236	74,576	1,660	248	1,909

注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(17) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成13年度)

取引の内容

当行及び連結子会社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また当行及び連結子会社自身のリスクヘッジや収益確保の手段として、主に以下のデリバティブ取引(金融派生商品)を行っています。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、為替先渡取引(FXA)
- C. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券現物オプション
- D. 株式関連取引：株式先物、株式先物オプション
- E. その他：クレジットデリバティブ、ウェザーデリバティブ

取組方針・利用目的

当行及び連結子会社は「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM : Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を活用しています。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM : Asset and Liability Management)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施し、金利スワップ取引等をヘ

ッジ手段として利用しています。当該取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段(ヘッジ手段)となるデリバティブの金利リスク量が収まり、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っています。

リスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりです。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- D. 流動性リスク：取引を履行するために必要な資金調達が困難となるリスク。

連結決算データファイル

リスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

当行は、システムにより定期的に再構築コストを計測できる体制を整備し、信用リスク管理に役立てています。また、日々高度化するデリバティブ取引に対応すべく、信用リスクの考え方や計量方法の一層の高度化に取り組んでいます。

個別の取引先についての信用リスクは、取引先の信用度に応じて審査担当部が取引限度額を設定しています。また、取引種類ごとに取引限度額を設定し、それぞれの取引限度を超えないように厳格に管理しています。

自己資本比率(国際統一基準)の算出対象となる取引の信用リスク相当額(与信相当額)は以下のとおりです。

(単位: 億円)

種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
金利スワップ	57,742
通貨スワップ	8,480
先物外国為替取引	6,136
金利オプション(買)	777
通貨オプション(買)	2,230
その他の金融派生商品	1,125
一括清算ネットリング契約による	55,523
信用リスク相当額削減効果	
合計	20,969

(注) 計数は、自己資本比率(国際統一基準)に基づく連結ベースで算出しています。

B. 市場リスク管理体制

当行は、取締役会で承認された「市場リスク管理の基本方針」に則り、円預貸金金利リスクの総合管理(ALM)を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理(注)して市場予測の精度を高め、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っています。

(注) 当行の有する市場リスクを海外現地法人を含め内外合算で総合的に把握し、評価・管理する部署として「総合リスク評価部」を設置し、中立的な判断を下すためにフロントセクション、バックオフィスとは独立したセクションとしています。

総合リスク評価部では、市場リスクの評価・管理手法及び信用リスクの評価手法の一層の高度化を進めています。

また、円預貸金金利リスクの総合管理(ALM)に係るヘッジ方針を意思決定する場として毎月副頭取主催で開催している「ALM・市場リスク委員会」において、市場取引に関する収益状況や保有するリスクの量なども報告しています。日次でも、取引部署毎に取引の運営状況・損益などを経営陣に報告するのに加え、当行全体の市場リスクをマクロ的に評価し、電子メールで経営陣に報告しています。

当行および連結子会社のVaR(注)計量対象範囲は、政策投資株式の価格変動リスクを除く、大宗の市場取引をカバー)は以下のとおりです。

(a) VaRの範囲、前提等

- ・信頼区間：片側(one-tailed)99.0%(両側98%)
- ・保有期間：1日
- ・変動計測のための市場データの標本期間：1年
- ・商品間の価格変動の相関を考慮

(b) 対象期間中のVaRの実績

- ・最大値：211億円
- ・平均値：187億円

(注) VaR(バリュー・アット・リスク)とは、市場の不利な動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)の下で保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VaRの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測の仕方(計測モデルと呼びます)によって異なります。なお、ここでの計量対象の連結子会社は、以下のとおりです。

Mizuho Capital Markets Corporation, Fuji Securities, Inc.

(18) デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)

(A) 金利関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	4,005,610	3,503,017	13,171	13,171
		買建	6,213,140	5,441,463	20,309	20,309
	金利オプション	売建	2,079,055	185,685	1,969	375
		買建	1,504,776	172,749	3,290	1,687
店頭	金利先渡契約	売建	25,278,426	6,215,394	26,264	26,264
		買建	21,687,364	5,575,341	26,593	26,593
	金利スワップ	受取固定・支払変動	188,506,294	109,343,409	3,631,966	3,631,966
		受取変動・支払固定	192,174,485	108,523,026	3,829,711	3,829,711
		受取変動・支払変動	8,688,669	3,913,529	3,913	3,913
		受取固定・支払固定	2,056,859	1,443,439	2,237	2,237
	金利オプション	売建				
		買建				
	その他	売建	3,606,083	2,220,937	1,024	1,024
		買建	2,951,313	1,938,612	30,987	30,987
合計		/	/	/	167,785	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引です。

(単位: 百万円)

		平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	6,584,503	2,235,853	3,627	3,627
		買建	3,282,261	2,158,520	834	834
	金利オプション	売建	1,462,511	159,945	6,453	3,361
		買建	1,395,737	229,219	5,335	2,131
店頭	金利先渡契約	売建	28,653,283	7,624,841	32,051	32,051
		買建	27,210,931	7,682,984	29,600	29,600
	金利スワップ	受取固定・支払変動	193,496,151	111,057,567	5,527,368	5,527,368
		受取変動・支払固定	192,742,356	107,891,083	5,255,692	5,255,692
		受取変動・支払変動	12,842,176	9,267,686	2,341	2,341
		受取固定・支払固定	2,925,181	2,669,855	2,539	2,539
	金利オプション	売建				
		買建				
	その他	売建	8,209,761	5,817,441	61,900	61,900
		買建	7,580,222	5,649,071	63,041	63,041
合計		/	/	/	283,381	

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引です。

連結決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	7,522,339	4,559,189	117,493	108,879	12,467,991	7,739,272	172,768	134,119
	その他								
	売建					13,956	13,956	42	42
	買建					5,726	2,055	522	522
合計		/	/	/	108,879	/	/	/	134,599

- 注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注4.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
3. その他はスワップ取引です。
4. 平成12年度は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 平成13年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年度			平成13年度		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ		1,208,245	15,022	311	691,855	18,420	1,703

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

				平成12年度	平成13年度
				契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	売建		1,469	
		買建		209	
店頭	為替予約	売建		11,488,997	6,308,330
		買建		13,592,734	10,073,223
店頭	通貨オプション	売建		3,326,723	3,385,452
		買建		3,407,198	3,307,744

(C) 株式関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	14,190		101	101			
		買建	14,497		205	205			
店頭	株式指数オプション	売建	1,622		3	6			
		買建	1,682		6	14			
店頭	株式店頭オプション	売建							
		買建							
合計		/	/	/	314	/	/	/	

- 注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によります。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	77,119		365	365	26,643		419	419
		買建	70,394		444	444	90,893	7,851	26	26
	債券先物 オプション	売建	334,211		191	412	904,834	52,760	897	897
		買建	293,104		491	488	784,475	105,520	1,080	1,080
店頭	債券店頭 オプション	売建								
	買建									
合計		/	/	/	979	/	/	/	208	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によります。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

商品関連取引は取り扱っていません。

(F) その他のデリバティブ取引

a) クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	クレジット デリバティブ	売建	41,726	38,726	89	114	43,656	23,000	156	156
		買建	105,155	93,981	4	2				
合計		/	/	/	116	/	/	/	156	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

b) ウェザーデリバティブ取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)	売建	60		6	6				
		買建	60		0	0				
合計		/	/	/	6	/	/	/		

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

連結決算データファイル

(19) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売建	22,528		19,298	3,229	
		買建	74,826		74,817	8	
	金利オプション	売建	コール	()			
			プット	()			
		買建	コール	()			
			プット	()			
			売建	6,927		0	0
			買建	6,927		0	0
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	52,726,523	36,287,297	209,763	209,763	
		受取変動・支払固定	57,178,074	35,686,108	284,206	284,206	
		受取変動・支払変動	775,858	189,779	503	503	
		受取固定・支払固定	68,649	33,685	365	365	
	金利オプション	売建	コール	2,500	2,500	21	21
			プット	3,000		10	10
		買建	コール				
			プット	6,000		3	3
その他	売建		320,088	287,430			
		(78)			2,623	2,544	
	買建		320,725	269,261			
		(8)			2,544	2,536	
合計		/	/	/		72,130	

注)1. 時価の算定

- 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
- 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
- 時価及び評価損益には、オンバランス取引のヘッジ目的の取引が含まれています。
- 金利スワップの時価及び評価損益には損益計上している経過利息部分(平成11年度130,566百万円)が含まれています。
- ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
- その他はキャップ・フロアー取引です。

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度		
		契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	13,285,670	13,286,498
		買建	23,870,222	23,871,281
	金利オプション	売建 コール	56,309	
			(29)	5
		プット	89,989	
			(47)	63
		買建 コール	31,187	
			(32)	15
	プット	10,845		
			(31)	34
店頭	金利先渡契約	売建	16,755,644	3,510
		買建	16,519,247	3,904
	金利スワップ	受取固定・支払変動	181,911,477	574,500
		受取変動・支払固定	177,537,408	404,901
		受取変動・支払変動	7,092,974	1,658
		受取固定・支払固定	75,087	3,229
	その他	売建	3,636,229	
			(47,608)	28,832
		買建	3,248,455	
			(39,926)	24,742

- 注)1. ()内は契約額等にかかわる当初の受払オプション料です。
 2. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引です。

連結決算データファイル

(B)通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	4,916,105	773,432	8,834	8,834	
		うち米ドル	4,240,814	703,088	81,603	81,603
		うち英ポンド	245,261	8,699	2,630	2,630
		うちユーロ	81,336		280	280
		うち独マルク	74,087	8,440	6,711	6,711
		うち豪ドル	29,222	14,213	170	170
		うちその他	245,384	38,990	99,890	99,890
		為替予約	187		180	7
		買建				
		通貨オプション				
		売建 コール	()			
		プット	()			
		買建 コール	()			
	プット	()				
	その他					
	売建					
	買建					

注)1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2. 時価及び評価損益には、資金関連スワップ等オンバランス取引のヘッジ目的の取引が含まれています。

3. 時価及び評価損益には、損益計上している経過利息部分(平成11年度 8,724百万円)が含まれています。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	7,929,138	54,714
		うち米ドル	4,108,831
		うち英ポンド	195,807
		うち独マルク	98,575
		うち豪ドル	422,408
		うちその他	3,103,515
			47,590

5. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、前記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

				平成11年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売建		378	
		買建		379	
	通貨オプション	売建	コール		()
			プット		()
		買建	コール		()
			プット		()
店頭	為替予約	売建		6,826,376	
		買建		6,526,908	
	通貨オプション	売建	コール		531,027
			プット		(20,927)
		買建	コール		613,227
			プット		(12,048)
	その他	売建		519,804	
		買建		(21,624)	
				550,211	
				(12,059)	

注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

連結決算データファイル

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	株式指数先物	売建	41,374		46,879	5,505
		買建	7,942		8,143	201
	株式指数オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
店頭	有価証券店頭オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
その他	売建	()				
	買建	()				
合計		/	/	/	5,303	

注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度			
		契約額等	時価		
取引所	株式指数先物	売建	4,214	4,231	
		買建	3,298	3,324	
	株式指数オプション	売建	コール	()	
			プット	()	
		買建	コール	()	
			プット	()	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	7,011	2,297	
			(959)		
			()		
		買建	コール	()	
		プット	7,011		
		(959)	531		
有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
その他	売建				
	買建				

注) ()内は契約額等にかかわる当初の受払オプション料です。

(D) 債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	1,622,235		1,640,421	18,185
		買建	71,173		71,389	215
	債券先物 オプション	売建 コール	10,000			
			(64)		85	21
		プット	10,000			
			(78)		31	46
買建 コール	()					
	プット	()				
店頭	債券店頭 オプション	売建 コール	()			
			プット	()		
		買建 コール	()			
			プット	()		
	その他	売建				
		買建				
合計		/	/	/	17,944	

注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成11年度		
		契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	242,223	243,528
		買建	599,897	601,066
	債券先物 オプション	売建 コール	428,376	
			(350)	624
		プット	523,928	
			(646)	498
買建 コール	575,852			
	(291)	427		
プット	308,955			
	(635)	459		
店頭	債券店頭 オプション	売建 コール	()	
			266,000	
		プット	(784)	458
			285,000	
	買建 コール	(1,332)	2,416	
		245,000		
プット	(977)	774		
その他	売建			
	買建			

注) ()内は契約額等にかかわる当初の受払オプション料です。

連結決算データファイル

(E) 商品関連取引

商品関連取引は取り扱っていません。

(F) その他のデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット	12,000	11,000	56	70
	デリバティブ	1,390	1,390	5	7
合計		/	/	/	63

注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

オフバランス取引状況

(20) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成12年度		平成13年度	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	3,569,533	42,994	3,601,889	57,742
通貨スワップ	70,454	4,384	119,954	8,480
先物外国為替取引	230,377	9,718	203,474	6,136
金利オプション(買)	28,224	294	70,783	777
通貨オプション(買)	20,888	1,625	32,335	2,230
その他の金融派生商品	469,697	857	558,685	1,125
一括清算ネットティング契約による信用リスク相当額削減効果		43,332		55,523
合計	4,389,175	16,541	4,587,122	20,969

注)1. 上記計数は、国際統一基準に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。

なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

2. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(単位：億円)

	平成12年度		平成13年度	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
先物外国為替取引	42,324	24,222		
金利オプション(売)	63,463	133,350		
金利オプション(買)	23,632	55,384		
通貨オプション(売)	20,127	33,748		
通貨オプション(買)	1,549	423		
その他の金融派生商品	679,289	797,143		
合計	830,386	1,044,274		

注)上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。

諸比率

(21) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	10,377	10,395	10,395	
	うち非累積の永久優先株	4,786	4,786	4,000	
	新株式払込金				
	資本準備金	9,299	9,299	9,299	
	連結剰余金	1,279	1,289	213	
	連結子会社の少数株主持分	3,758	4,327	3,779	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,615	1,811	3,363	
	その他有価証券の評価差損()			2,249	
	為替換算調整勘定		912	701	
	営業権相当額()				
	連結調整勘定相当額()	734	626	203	
	計	(A)	23,979	23,771	20,533
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	1,615	1,811	2,081		
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%				
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	993	979	956	
	一般貸倒引当金	2,787	3,611	3,434	
	負債性資本調達手段等	19,863	20,264	16,198	
	うち永久劣後債務等	10,733	9,125	7,229	
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	9,129	11,138	8,968	
	計	23,644	24,854	20,588	
うち自己資本への算入額	(B)	23,644	23,771	20,533	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務				
	うち自己資本への算入額	(C)			
控除項目	(D)	140	747	771	
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	47,483	46,795	40,295
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	395,397	392,980	338,759	
	オフ・バランス取引項目	31,778	36,087	30,315	
	信用リスク・アセットの額	(F)	427,176	429,067	369,075
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	4,159	3,810	3,271
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	332	304	261
計((F)+(G))	(I)	431,336	432,877	372,346	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		11.00%	10.81%	10.82%	

注)1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

2. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および金融関連業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額等です。

3. 海外特別目的会社の発行する優先出資証券については、次のページをご参照ください。

連結決算データファイル

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以て「基本的項目」に計上しています。
 下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」

発行体	Fuji JGB Investment L.L.C.(以下、「FJI」といい、以下に記載される優先出資証券を「本FJI優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited(以下、「MPCB」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCB優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	当初10年間は固定配当(ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	Series A、Series Bともに変動配当(ステップ・アップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月及び12月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	16億米ドル	Series A 636億円 Series B 697億5,000万円
払込日	平成10年3月16日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。(ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く。) 当行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、且つ本FJI優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 当行につき会社清算手続開始、破産宣告または清算の会社更生計画の認可がなされた場合 当行優先株式(注2)への配当が停止され、且つ当行がFJIに対し当行優先株式への配当停止について書面で通知したか若しくは本FJI優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 当行の株式に対する一切の配当が停止され、且つ本FJI優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当行がMPCBに対して損失補填事由証明書(注4)を交付した場合 当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 当行がMPCBに対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当行がMPCBに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	当行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該会計年度終了後に開始する連続した2配当期間(注3)にかかる配当支払日において、本FJI優先出資証券の満額の配当を実施しなければならない(配当停止条件における の状態が生じている場合を除く)。	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注4)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
配当可能利益制限	定めなし	当行がMPCBに対して、配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。
配当制限	定めなし	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

(注)1. 配当禁止通知

配当支払日の10日以上前にFuji JGB Investment Holdings Inc.(米国における発行体の中間持株会社)がFJIに交付する当該配当支払日に配当を支払わない旨を指示した通知のこと。

2. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 配当期間

6月の最終営業日の翌日から12月の最終営業日までの期間及び12月の最終営業日の翌日から6月の最終営業日までの期間をいう。

4. 損失補填事由証明書

損失補填事由が発生し継続している場合に当行がMPCBに対して交付する証明書(ただし損失補填事由が以下の 場合には、その交付は当行の裁量による)であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。

当行によりもしくは当行に対して、清算手続が開始され、または当行に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当行の債権者に対して送付された場合、

監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、債務不履行またはその恐れのある場合、債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

5. 可処分配当可能利益

ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の配当可能利益から、ある会計年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、ある会計年度に当行優先株式及び本FJI優先出資証券に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPCBとの関連で有するのと同様の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という。)が存在する場合には、可処分配当可能利益は以下のように調整される。調整後の可処分配当可能利益 = 可処分配当可能利益 × (パリティ優先出資証券の満額配当の総額) / (パリティ優先出資証券の満額配当の総額 + パラレル証券の満額配当の総額)

6. 配当可能利益制限証明書

可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前にMPCBに交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

7. 当行普通株式について

配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

8. パリティ優先出資証券

MPCBが発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の用途が本MPCB優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPCB優先出資証券の総称。(すなわち、Series A、Series B及び今後新たにMPCBから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。)

単体決算データファイル

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、損失処理計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	2,541,682	1,985,789	3,968,495
現金	703,325	693,578	639,631
預け金	1,838,357	1,292,210	3,328,864
コールローン	95,067	170,594	314,385
買入手形	76,900	145,900	
買入金銭債権	34,983	53,835	63,537
特定取引資産	1,163,889	2,003,435	1,564,263
商品有価証券	221,741	275,407	49
商品有価証券派生商品	185		
特定取引有価証券		15,691	
特定取引有価証券派生商品	110		
特定金融派生商品	671,076	1,193,404	1,163,514
その他の特定取引資産	270,776	518,931	400,699
金銭の信託	50,401	26,364	690
有価証券	6,427,786	10,526,340	8,346,690
国債	1,661,022	4,989,110	3,757,650
地方債	135,972	88,361	62,084
社債	274,083	315,622	443,015
株式	3,272,070	3,307,982	2,948,005
自己株式	9		
その他の証券	1,081,604	1,825,263	1,135,934
貸付有価証券	3,022		
貸出金	31,267,681	31,666,743	30,457,654
割引手形	233,554	308,356	423,790
手形貸付	4,017,707	3,468,013	2,961,004
証書貸付	19,034,499	20,283,764	20,044,344
当座貸越	7,981,919	7,606,608	7,028,515
外国為替	316,136	305,079	265,487
外国他店預け	26,141	27,924	28,972
外国他店貸	18,608	7,270	18,101
買入外国為替	208,764	201,440	168,187
取立外国為替	62,621	68,443	50,226
その他資産	1,594,605	2,692,520	1,752,924
未決済為替貸	3,617	8,706	6,718
前払費用	3,280	2,989	1,872
未収収益	587,950	115,247	88,751
先物取引差入証拠金	2,690	1,699	73
先物取引差金勘定	14,671	66	
保管有価証券等	303,206	213,909	187,803
金融派生商品		1,486,202	376,217
繰延ヘッジ損失		129,766	101,878
その他の資産	679,188	733,932	989,610
動産不動産	525,119	522,999	527,312
土地建物動産	451,436	442,665	456,652
建設仮払金	2,076	11,171	5,071
保証金権利金	71,605	69,161	65,587
繰延税金資産	605,896	565,485	763,161
支払承諾見返	2,800,360	3,343,835	2,462,953
貸倒引当金	464,024	473,026	477,107
投資損失引当金	27,037	98,425	99,279
資産の部合計	47,009,449	53,437,473	49,911,168

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
預金	27,405,209	28,627,450	32,691,240
当座預金	1,551,965	1,872,014	2,343,339
普通預金	6,765,342	6,920,982	12,891,597
貯蓄預金	809,650	812,512	793,837
通知預金	1,122,430	886,162	883,757
定期預金	13,750,755	15,318,279	13,202,040
その他の預金	3,405,064	2,817,499	2,576,668
譲渡性預金	4,610,351	5,104,095	3,494,644
コールマネー	3,401,390	2,911,975	2,960,707
売現先勘定			334,021
売渡手形	259,710	545,220	12,729
コマースナル・ペーパー	565,000	579,000	210,500
特定取引負債	691,730	1,171,579	1,096,029
売付商品債券	36,355		
商品有価証券派生商品	164	21	
特定取引売付債券		23,894	
特定取引有価証券派生商品		72	
特定金融派生商品	655,211	1,147,591	1,096,029
借入金	2,028,227	1,998,304	1,635,243
借入金	2,028,227	1,998,304	1,635,243
外国為替	140,514	88,389	102,085
外国他店預り	119,465	65,228	68,464
外国他店借	8,365	7,148	24,599
売渡外国為替	2,336	5,464	837
未払外国為替	10,347	10,548	8,184
社債	300,000	300,000	300,000
その他負債	2,103,427	6,108,022	2,393,047
未決済為替借	3,459	7,634	33,587
未払法人税等	254	8,792	13,313
未払費用	524,039	133,943	110,196
前受収益	22,977	20,172	18,391
従業員預り金	44,431	43,473	
先物取引受入証拠金	6,070	2,200	
先物取引差金勘定	259	994	87
借入商品債券	74,000		
借入有価証券	225,209	211,750	187,803
金融派生商品		1,349,698	415,934
債券貸付取引担保金	701,020	1,690,493	1,072,860
約定見返勘定		2,029,375	
その他の負債	501,706	609,494	540,872
賞与引当金			5,620
退職給与引当金	44,693		
退職給付引当金		57,022	15,299
債権売却損失引当金	110,619	62,488	20,537
特定債務者支援引当金	57,506	35,712	32,400
特別法上の引当金	68	78	78
金融先物取引責任準備金	68	78	78
再評価に係る繰延税金負債	85,589	83,122	81,150
支払承諾	2,800,360	3,343,835	2,462,953
負債の部合計	44,604,399	51,016,298	47,848,289
(資本の部)			
資本金	1,039,544	1,039,544	1,039,544
資本準備金	929,907	929,907	929,907
利益準備金	102,213	112,946	120,546
再評価差額金	135,229	134,475	131,340
その他の剰余金	198,155	204,300	32,454
任意積立金	71,921	110,926	110,925
海外投資等損失準備金	21	26	25
行員退職手当基金	1,500	1,500	1,500
別途積立金	70,400	109,400	109,400
当期末処分利益(は当期末処理損失)	126,233	93,373	78,470
その他有価証券評価差額金			190,914
資本の部合計	2,405,050	2,421,174	2,062,878
負債及び資本の部合計	47,009,449	53,437,473	49,911,168

単体決算データファイル

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	2,034,943	1,565,756	1,319,798
資金運用収益	1,366,251	1,010,628	892,138
貸出金利息	724,641	784,299	661,628
有価証券利息配当金	97,478	113,214	163,556
コールローン利息	4,834	6,209	5,662
買現先利息			5
買入手形利息	78	491	36
預け金利息	32,288	63,709	32,934
金利スワップ受入利息	449,645		9,021
その他の受入利息	57,283	42,702	19,293
役務取引等収益	116,037	127,418	133,227
受入為替手数料	50,084	50,712	50,809
その他の役務収益	65,952	76,706	82,418
特定取引収益	11,965	38,541	45,479
特定取引有価証券収益		6,297	1,506
特定金融派生商品収益	11,398	31,451	43,022
その他の特定取引収益	566	792	950
その他業務収益	139,600	32,460	94,410
外国為替売買益	27,920	1,630	43,363
国債等債券売却益	108,399	26,870	48,398
国債等債券償還益	1,803		
金融派生商品収益		3,203	1,432
その他の業務収益	1,476	756	1,214
その他経常収益	401,089	356,708	154,542
株式等売却益	394,668	341,407	77,650
金銭の信託運用益	681	1,674	11
その他の経常収益	5,740	13,626	76,879
経常費用	1,811,603	1,430,783	1,526,231
資金調達費用	872,865	519,475	342,359
預金利息	223,316	336,962	207,889
譲渡性預金利息	10,581	21,670	8,779
コールマネー利息	10,518	9,969	2,567
売現先利息			449
売渡手形利息	946	1,236	796
コマースナル・ペーパー利息	1,762	1,719	283
借入金利息	69,001	84,781	74,366
社債利息	3,047	3,466	2,756
転換社債利息	33		
金利スワップ支払利息	504,207	13,375	
その他の支払利息	49,449	46,293	44,470
役務取引等費用	45,352	48,079	54,427
支払為替手数料	11,898	12,881	12,838
その他の役務費用	33,454	35,197	41,588
特定取引費用	1,450	15,573	515
商品有価証券費用	151	15,573	515
特定取引有価証券費用	1,298		
その他業務費用	113,164	15,902	33,563
国債等債券売却損	98,263	7,001	24,847
国債等債券償還損	3,617		
国債等債券償却	1,252	386	1,465
その他の業務費用	10,031	8,514	7,251
営業経費	350,394	346,140	362,687
その他経常費用	428,375	485,612	732,677
貸倒引当金繰入額	109,634	91,859	135,660
貸出金償却	93,720	92,904	262,264
債権売却損失引当金繰入額	25,324	18,339	2,264
特定債務者支援引当金繰入額	16,600	17,085	17,300
投資損失引当金繰入額	10,337	76,717	1,817
株式等売却損	19,465	10,972	17,021
株式等償却	27,001	52,614	139,478
金銭の信託運用損	5,838	44	0
その他の経常費用	120,453	125,074	156,870
経常利益(は経常損失)	223,340	134,972	206,433

前ページより

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
特別利益	11,070	43,857	18,072
動産不動産処分益	1,116	76	74
償却債権取立益	9,954	14,969	17,998
その他の特別利益		28,811	
特別損失	7,505	71,233	22,640
動産不動産処分損	7,500	6,571	8,023
金融先物取引責任準備金繰入額	4	9	
その他の特別損失		64,652	14,616
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	226,904	107,596	211,000
法人税、住民税及び事業税	248	274	267
法人税等調整額	124,501	39,176	81,667
当期純利益(は当期純損失)	102,154	68,145	129,600
前期繰越利益	40,966	67,240	47,973
再評価差額金取崩額	3,011	1,986	3,156
中間配当額	16,582	36,665	
中間配当に伴う利益準備金積立額	3,316	7,333	
当期末処分利益(は当期末処理損失)	126,233	93,373	78,470

(3) 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(株主総会承認日 平成12年6月28日)	(株主総会承認日 平成13年6月25日)	(株主総会承認日 平成14年6月24日)
当期末処分利益(は当期末処理損失)	126,233	93,373	78,470
任意積立金取崩額	2	1	23
海外投資等損失準備金取崩額	2	1	23
計	126,235	93,375	78,447
利益処分額	58,995	45,402	
利益準備金	3,400	7,600	
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき3円75銭) 196	(1株につき3円75銭) 196	
第二回第四種優先株式配当金	(1株につき21円00銭) 3,150	(1株につき21円00銭) 3,150	
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき5円50銭) 687	(1株につき5円50銭) 687	
第四回第三種優先株式配当金	(1株につき4円00銭) 500	(1株につき4円00銭) 500	
普通株式配当金	(1株につき3円50銭) 12,053	(1株につき3円50銭) 12,053	
普通株式特別配当金		(1株につき6円16銭) 21,214	
任意積立金	39,007		
海外投資等損失準備金	7		
別途積立金	39,000		
次期繰越利益(は次期繰越損失)	67,240	47,973	78,447
(特定取引に係る評価利益額)	16,391百万円	百万円)	

重要な会計方針(平成13年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、当事業年度末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

動産：2～15年

なお、建物に含まれております建物付属設備及び構築物については従来定率法を採用していましたが店舗等の建物等の使用価値はその存続期間を通じて概ね一定であり、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映すると考えられることから、当事業年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,208百万円減少しております。

また、電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度から5年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,970百万円増加しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可

能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は765,081百万円であります。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(123,118百万円)については、前事業年度の退職給付信託の設定により50,036百万円を一時費用処理した残額について5年による按分額を費用

処理しております。

(5) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) 特定債務者支援引当金

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(7) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に定められた「原則的処理方法」によるヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動がヘッジ手段であるデリバティブによって高い水準で相殺されていることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. (金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。また、現先取引にかかる約定見返勘定は、当事業年度より認識しておりません。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が308,873百万円減少し、その他有価証券評価差額金が190,914百万円計上されております。また、株式の未収配当金を見積り計上する方式に変更したことに伴い、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,670百万円減少しております。

2. (外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「その他の証券」は4,920百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」、「繰延ヘッジ損失」はそれぞれ3,898百万円、13,070百万円増加し、その他負債中の「金融派生商品」、「その他の負債」はそれ

ぞれ3,887百万円、2,662百万円増加しております。また、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ5,497百万円減少しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとに

単体決算データファイル

その時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

3. (賞与引当金)

従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「未払費用」が5,620百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。

4. (東京都及び大阪府における外形標準課税)

東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金8,577百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度における会計処理についても、前事業年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前事業年度が8,532百万円、当事業年度が11,163百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(損失)はそれぞれ同額減少(増加)しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含

められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は57,020百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、6,908百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ6,908百万円増加し、10,041百万円減少しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、1,935百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は10,897百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、1,253百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ1,253百万円増加し、1,822百万円減少しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。また、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認められたものではありません。

表示方法の変更

前事業年度において区分掲記していた「約定見返勘定」(当事業年度47,291百万円)は、総資産額の100分の1以下となったため、

当事業年度より「その他の資産」に含めて表示しております。

注記事項(平成13年度)

貸借対照表関係

(1) 子会社の株式及び出資総額	969,400百万円	担保資産に対応する債務	
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。		預金	305,619百万円
また、上記金額は、投資損失引当金控除前の金額であります。		コールマネー	720,000百万円
(2) 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債、地方債、社債、その他の証券、保管有価証券等及び商品有価証券に合計1,071,093百万円含まれております。		売現先勘定	334,021百万円
また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債、地方債等に合計1,640百万円含まれております。		借入金	318百万円
(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は104,366百万円、延滞債権額は651,880百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、385百万円であります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金24,337百万円、有価証券626,258百万円、貸出金45,477百万円を差し入れております。	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		また、子会社、関連会社の借入金等の担保のための担保提供はありません。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		なお、その他の資産のうち債券借入取引担保金は113,529百万円であります。	
(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は26,629百万円あります。		(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,864,500百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,004,657百万円あります。	
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は757,128百万円あります。		(10) ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は314,365百万円、繰延ヘッジ利益の総額は212,487百万円であります。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。		(11) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,540,004百万円あります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、385百万円あります。		再評価を行った年月日	平成10年3月31日
なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
(7) 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、591,977百万円あります。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線図に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。		同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	75,084百万円
担保に供している資産		(12) 動産不動産の減価償却累計額	324,000百万円
特定取引資産	334,043百万円	(13) 動産不動産の圧縮記帳額	24,008百万円
有価証券	1,990,366百万円		
貸出金	1,076,106百万円		

単体決算データファイル

(14)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,501,814百万円が含まれております。

(15)社債は全額、劣後特約付社債であります。

(16)会社が発行する株式の総数

普通株式	10,000,000千株
第一種優先株式	30,000千株
第二種優先株式	500,000千株
第三種優先株式	500,000千株
第四種優先株式	500,000千株
発行済株式の総数	
普通株式	3,668,286千株
第二回第四種優先株式	150,000千株

第三回第三種優先株式	125,000千株
第四回第三種優先株式	125,000千株

(17)配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第二回第四種優先株式	1株につき年4.2円
第三回第三種優先株式	1株につき年1.1円
第四回第三種優先株式	1株につき年8円

損益計算書関係

(1)「その他の経常収益」には、退職給付制度改定に伴う退職給付債務の減少額37,033百万円、退職給付信託設定による信託設定益33,047百万円を含んでおります。

(2)「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額14,616百万円を計上しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,113百万円	百万円	2,113百万円
減価償却累計額相当額	1,205百万円	百万円	1,205百万円
期末残高相当額	908百万円	百万円	908百万円

未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	273百万円	1,249百万円	1,523百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	441百万円
減価償却費相当額	488百万円
支払利息相当額	48百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	4,018百万円	20,784百万円	24,802百万円

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	359,838百万円
その他有価証券評価差額	117,958百万円
繰越欠損金	111,753百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	75,489百万円
その他	135,370百万円
繰延税金資産合計	800,411百万円

繰延税金負債

前払年金費用	37,249百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	37,250百万円
繰延税金資産の純額	763,161百万円

1株当たり情報

1株当たり純資産額	344.26円
1株当たり当期純損失	37.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、当期は純損失が計上されているので、記載しておりません。

重要な後発事象

当行は、平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行とともに、吸収分割の方法により、株式会社みずほホールディングスに対し「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を分割(以下「子会社管理営業分割」という。)いたしました。この子会社管理営業分割により、当行の資産は145,000百万円、負債は76,000百万円減少し、資本金の額は69,000百万円減少いたしました。

また、当行、第一勧業銀行及び日本興業銀行は、平成14年4月1日に、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編(以下「本件分割合併」という。)されました。なお、当行は、みずほコーポレート銀行に商号を変更いたしました。

本件分割合併において、

- (1) 当行は、吸収分割の方法により、第一勧業銀行に対し、「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を分割いたしました。これにより、資本金260,544百万円、資本準備金349,393百万円、再評価差額金107,551百万円が減少しております。また、分割した資産・負債の内訳は、「202ページ連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載の通りであります。

- (2) 当行は、吸収分割の方法により、第一勧業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、資本準備金48,917百万円、任意積立金その他留保利益86,659百万円が増加しております。また、承継した資産・負債の内訳は、「202ページ連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載の通りであります。

- (3) 当行は、当行を存続会社とする吸収合併の方法により、日本興業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、資本準備金25,809百万円、利益準備金87,215百万円、再評価差額金86,522百万円、任意積立金その他留保利益240,662百万円が増加しております。また、承継した資産・負債の内訳は、「203ページ連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載の通りであります。

なお、本件分割合併に伴い、当行の未処分利益は155,313百万円増加しております。

この結果、子会社管理営業分割及び本件分割合併後の当行の資本金は710,000百万円、資本準備金は655,241百万円、利益準備金は207,761百万円、再評価差額金は110,312百万円、任意積立金その他の留保利益は486,219百万円となりました。

単体決算データファイル

損益

(4) 業務粗利益の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,168	770	4,939	4,256	657	4,913	4,515	982	5,497
資金運用収益	6,235	7,483	56	5,516	4,605	15	5,063	3,869	10
資金調達費用	2,066	6,712	56	1,259	3,947	15	547	2,886	10
			13,662			10,106			8,921
			8,722			5,192			3,423
役務取引等収支	424	282	706	473	320	793	482	305	788
役務取引等収益	795	364	1,160	867	406	1,274	938	393	1,332
役務取引等費用	371	82	453	394	86	480	456	87	544
特定取引収支	1	103	105	126	356	229	14	435	449
特定取引収益	14	104	119	29	356	385	19	435	454
特定取引費用	13	1	14	155		155	5		5
その他業務収支	130	132	262	55	110	165	106	482	588
その他業務収益	991	404	1,396	101	222	324	265	678	944
その他業務費用	860	272	1,133	46	112	158	159	195	355
業務粗利益	4,724	1,289	6,014	4,658	1,444	6,102	5,118	2,206	7,324
業務粗利益率(%)	1.46	1.76	1.59	1.38	1.78	1.47	1.49	2.49	1.73

注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成11年度5億円、平成12年度2億円、平成13年度0億円)を控除して表示しています。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(16,855)	73,063	377,765	337,097	(4,855)	413,008	341,280	(7,615)	421,973	
		321,558				80,766			88,308		
	利息	(56)	7,483	13,662	5,516	(15)	10,106	5,063	(10)	8,921	
	利回り	6,235	1.93	10.24	3.61	4,605	1.63	5.70	2.44	1.48	4.38
貸出金	平均残高	246,572	49,246	295,819	258,122	47,127	305,250	255,158	48,903	304,061	
	利息	4,803	2,442	7,246	4,868	2,974	7,842	4,387	2,228	6,616	
	利回り	1.94	4.95	2.44	1.88	6.31	2.56	1.71	4.55	2.17	
有価証券	平均残高	54,516	8,481	62,998	74,489	10,664	85,153	79,210	13,504	92,714	
	利息	601	372	974	613	519	1,132	658	977	1,635	
	利回り	1.10	4.39	1.54	0.82	4.86	1.32	0.83	7.23	1.76	
コールローン	平均残高	1,245	905	2,150	1,696	921	2,617	2,558	1,423	3,982	
	利息	1	47	48	4	57	62	0	55	56	
	利回り	0.09	5.21	2.24	0.25	6.26	2.37	0.03	3.91	1.42	
買入手形	平均残高	1,820		1,820	2,157		2,157	3,291		3,291	
	利息	0		0	4		4	0		0	
	利回り	0.04		0.04	0.22		0.22	0.01		0.01	
預け金	平均残高	273	9,688	9,961	221	13,278	13,499	230	13,733	13,964	
	利息	2	320	322	2	634	637	2	326	329	
	利回り	0.80	3.31	3.24	1.17	4.77	4.71	1.04	2.38	2.35	
資金調達勘定	平均残高	311,189	(16,855)	366,104	(4,855)	74,731	385,821	(7,615)	80,446	404,817	
			71,770		315,946			331,986			
	利息	2,066	(56)	8,722	(15)	3,947	5,192	(10)	2,886	3,423	
	利回り	0.66	6,712	2.38	1,259	5.28	1.34	0.16	3.58	0.84	
預金	平均残高	231,451	42,425	273,876	227,221	60,092	287,313	238,056	65,760	303,817	
	利息	575	1,657	2,233	470	2,898	3,369	249	1,829	2,078	
	利回り	0.24	3.90	0.81	0.20	4.82	1.17	0.10	2.78	0.68	
譲渡性預金	平均残高	31,414	761	32,175	36,323	1,515	37,838	34,606	1,518	36,124	
	利息	63	42	105	120	96	216	27	60	87	
	利回り	0.20	5.53	0.32	0.33	6.36	0.57	0.07	3.98	0.24	
コールマネー	平均残高	27,559	810	28,369	29,625	466	30,091	26,266	326	26,593	
	利息	61	43	105	69	29	99	10	15	25	
	利回り	0.22	5.40	0.37	0.23	6.38	0.33	0.04	4.63	0.09	
売渡手形	平均残高	1,864	177	2,041	1,870	171	2,041	3,899	158	4,058	
	利息	1	8	9	3	8	12	1	6	7	
	利回り	0.05	4.73	0.46	0.19	5.04	0.60	0.03	4.27	0.19	
コマーシャル ペーパー	平均残高	6,594		6,594	4,244		4,244	2,412		2,412	
	利息	17		17	17		17	2		2	
	利回り	0.26		0.26	0.40		0.40	0.11		0.11	
借入金	平均残高	9,593	9,594	19,187	8,843	11,433	20,277	7,444	11,511	18,955	
	利息	293	396	690	278	568	847	205	538	743	
	利回り	3.05	4.13	3.59	3.15	4.97	4.18	2.75	4.67	3.92	

注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しています。平成11年度 国内業務部門3,574億円 国際業務部門105億円 合計3,679億円。平成12年度 国内業務部門2,994億円 国際業務部門94億円 合計3,088億円。平成13年度 国内業務部門3,987億円 国際業務部門153億円 合計4,141億円。

2. 資金調達勘定は、(a)金銭の信託運用見合額の平均残高、および(b)利息を控除しています。(a)平成11年度 国内業務部門778億円 国際業務部門5億円 合計784億円。平成12年度 国内業務部門478億円 国際業務部門8億円 合計487億円。平成13年度 国内業務部門105億円 国際業務部門0億円 合計105億円。(b)平成11年度 国内業務部門5億円 国際業務部門0億円 合計5億円。平成12年度 国内業務部門1億円 国際業務部門0億円 合計2億円。平成13年度 国内業務部門0億円 国際業務部門0億円 合計0億円。

3. 国際業務部門の国内店外貸取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しています。

4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体決算データファイル

(6) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	41	2,725	1,044	254	439	862	62	330	189
	利率による増減	631	833	1,385	973	3,317	4,418	515	1,066	1,374
	純増減	589	1,892	2,430	719	2,878	3,556	453	735	1,184
貸出金	残高による増減	43	1,262	619	217	105	235	51	80	25
	利率による増減	314	84	830	152	636	361	429	826	1,200
	純増減	270	1,178	1,449	65	531	596	481	745	1,226
有価証券	残高による増減	2	61	17	164	103	294	39	162	107
	利率による増減	160	502	621	153	42	137	5	296	395
	純増減	162	441	604	11	146	157	44	458	503
コール ローン	残高による増減	0	18	9	0	0	10	0	19	19
	利率による増減	2	0	30	2	9	2	3	21	24
	純増減	1	19	20	3	10	13	3	2	5
買入手形	残高による増減	0		0	0		0	0		0
	利率による増減	9		9	3		3	4		4
	純増減	9		9	4		4	4		4
預け金	残高による増減	1	68	75	0	142	137	0	10	10
	利率による増減	0	203	197	0	170	176	0	318	318
	純増減	0	271	272	0	313	314	0	307	307
支払利息	残高による増減	35	2,511	669	18	156	265	26	205	160
	利率による増減	977	1,087	1,645	826	2,921	3,795	738	1,266	1,929
	純増減	942	1,424	2,314	807	2,764	3,530	712	1,061	1,768
預金	残高による増減	42	1,079	99	8	793	114	11	157	112
	利率による増減	448	56	1,330	95	446	1,022	232	1,227	1,403
	純増減	406	1,023	1,429	104	1,240	1,136	221	1,069	1,290
譲渡性 預金	残高による増減	11	96	25	11	47	21	1	0	4
	利率による増減	145	9	237	45	7	89	91	35	124
	純増減	156	105	262	56	54	110	93	35	128
コール マネー	残高による増減	40	12	59	4	18	5	2	7	4
	利率による増減	147	1	139	3	4	11	57	6	69
	純増減	188	11	199	8	13	5	59	14	74
売渡手形	残高による増減	0	25	6	0	0	0	0	0	3
	利率による増減	9	4	33	2	0	2	3	1	8
	純増減	9	30	40	2	0	2	2	1	4
コマー シャル ・ペーパー	残高による増減	9		9	6		6	4		4
	利率による増減	11		11	5		5	10		10
	純増減	2		2	0		0	14		14
借入金	残高による増減	29	10	43	22	83	40	41	3	53
	利率による増減	4	28	29	8	88	116	32	34	50
	純増減	34	39	73	14	172	157	73	30	104

注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

(7) 役務取引等収支の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	795	364	1,160	867	406	1,274	938	393	1,332
預金・貸出業務	47	113	160	83	184	267	122	175	297
為替業務	393	107	500	407	99	507	413	94	508
証券関連業務	60	1	62	61	1	63	69	0	70
代理業務	76	13	89	91	27	118	94	24	118
保護預り・貸金庫業務	29	0	29	30	0	30	31	0	31
保証業務	9	59	69	10	65	75	16	64	81
役務取引等費用	371	82	453	394	86	480	456	87	544
為替業務	98	20	118	103	24	128	107	20	128

(8) 特定取引収支の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	14	104	119	29	356	385	19	435	454
商品有価証券収益									
特定取引有価証券収益				1	61	62	1	13	15
特定金融派生商品収益	9	104	113	19	294	314	8	421	430
その他の特定取引収益	5		5	7		7	9		9
特定取引費用	13	1	14	155		155	5		5
商品有価証券費用	1		1	155		155	5		5
特定取引有価証券費用	11	1	12						
特定金融派生商品費用									
その他の特定取引費用									

(9) その他業務利益の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	130	132	262	55	110	165	106	482	588
外国為替売買益		279	279		16	16		433	433
国債等債券損益	131	61	69	54	138	193	97	111	208
その他	0	84	85	0	44	43	8	62	53

単体決算データファイル

(10) 営業経費の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
営業経費	3,503	3,461	3,626
給料・手当	1,160	1,089	1,102
退職金	52		
退職給与引当金繰入	39		
退職給付費用		134	159
福利厚生費	241	156	151
減価償却費	376	386	432
土地建物機械賃借料	401	391	383
営繕費	7	6	8
消耗品費	37	32	31
給水光熱費	48	46	45
旅費	19	19	19
通信費	70	68	71
広告宣伝費	38	52	53
租税公課	193	186	191
その他	815	889	976

(11) 臨時損益の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
株式等損益	3,380	1,986	803
株式等売却益	3,946	3,414	776
株式等売却損	194	109	170
株式等償却	270	526	1,394
投資損失引当金繰入額	101	767	1
金融派生商品損益(株式関連)		23	16
不良債権処理額	3,440	2,521	4,777
貸出金償却	937	929	2,622
個別貸倒引当金繰入額	1,174	723	1,049
共同債権買取機構売却損	259	240	282
債権売却損失引当金繰入額	253	183	22
取引先支援損	597	164	269
特定債務者支援引当金繰入額	166	170	173
特定海外債権引当勘定繰入額	19	5	7
その他の債権売却損等	71	103	364
その他	351	576	69
臨時損益計(+ +)	412	1,110	5,511

預金

(12) 財形貯蓄残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
財形貯蓄残高	3,164	3,078	2,974

(13) 預金科目別残高

(単位:億円)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	231,451	42,425	273,876	227,221	60,092	287,313	238,056	65,760	303,817
	(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	期末残高	224,538	49,513	274,052	218,098	68,176	286,274	286,445	40,467	326,912
	(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
流動性預金	平均残高	97,240	683	97,923	104,956	2,158	107,115	124,537	1,091	125,629
	(%)	42.01	1.61	35.76	46.19	3.59	37.28	52.31	1.66	41.35
	期末残高	101,731	761	102,493	104,027	889	104,916	168,000	1,125	169,125
	(%)	45.31	1.54	37.40	47.70	1.30	36.65	58.65	2.78	51.74
有利息預金	平均残高	85,312	421	85,734	91,732	594	92,326	110,849	711	111,561
	期末残高	86,619	455	87,075	85,717	549	86,266	145,101	718	145,819
定期性預金	平均残高	130,859	17,091	147,950	119,118	33,057	152,175	110,287	42,383	152,671
	(%)	56.54	40.29	54.02	52.42	55.01	52.97	46.33	64.45	50.25
	期末残高	116,506	21,000	137,507	108,616	44,566	153,182	113,266	18,753	132,020
	(%)	51.89	42.41	50.18	49.80	65.37	53.51	39.54	46.34	40.38
固定自由金利	平均残高	130,328	/	130,328	118,625	/	118,625	109,809	/	109,809
定期預金	期末残高	116,001	/	116,001	108,124	/	108,124	101,436	/	101,436
変動自由金利	平均残高	58	/	58	49	/	49	44	/	44
定期預金	期末残高	52	/	52	48	/	48	39	/	39
その他	平均残高	3,351	24,650	28,002	3,146	24,875	28,022	3,231	22,285	25,517
	(%)	1.45	58.10	10.22	1.38	41.40	9.75	1.36	33.89	8.40
	期末残高	6,299	27,751	34,050	5,455	22,719	28,174	5,178	20,588	25,766
	(%)	2.80	56.05	12.42	2.50	33.33	9.84	1.81	50.88	7.88
譲渡性預金	平均残高	31,414	761	32,175	36,323	1,515	37,838	34,606	1,518	36,124
	期末残高	45,287	815	46,103	48,862	2,178	51,040	34,111	834	34,946

注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

単体決算データファイル

(14) 預金者別預金残高

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
預金	247,063	233,175	289,359
個人預金	116,421	121,457	128,137
(%)	47.12	52.09	44.28
法人預金	130,641	111,717	161,221
(%)	52.88	47.91	55.71

注) 1. 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含みません。
2. 本支店間未達勘定整理前の計数です。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
定期預金	3カ月未満	67,593	79,815	67,450
	3カ月以上6カ月未満	23,768	23,405	22,832
	6カ月以上1年未満	29,190	29,997	25,246
	1年以上2年未満	7,547	8,527	7,794
	2年以上3年未満	7,111	7,385	5,248
	3年以上	2,205	3,965	3,369
	合計	137,416	153,096	131,940
うち固定自由金利定期預金	3カ月未満	48,957	44,109	44,181
	3カ月以上6カ月未満	21,546	18,242	16,205
	6カ月以上1年未満	28,925	25,934	24,670
	1年以上2年未満	7,295	8,516	7,792
	2年以上3年未満	7,102	7,385	5,248
	3年以上	2,174	3,936	3,340
	計	116,001	108,124	101,436
うち変動自由金利定期預金	3カ月未満	29	27	23
	3カ月以上6カ月未満	22	20	16
	6カ月以上1年未満	0	0	0
	1年以上2年未満	0	0	0
	2年以上3年未満	0	0	0
	3年以上	0	0	0
	計	52	48	39
その他の定期預金	3カ月未満	18,607	35,679	23,246
	3カ月以上6カ月未満	2,200	5,143	6,611
	6カ月以上1年未満	265	4,063	576
	1年以上2年未満	252	11	2
	2年以上3年未満	9	0	0
	3年以上	31	29	29
	計	21,363	44,924	30,465

注) 積立定期預金を含みません。

貸出

(16) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	32,169	6,205	38,375	31,433	6,382	37,816	24,485	6,240	30,726
	期末残高	34,658	5,518	40,177	28,426	6,254	34,680	24,284	5,325	29,610
証書貸付	平均残高	146,212	45,898	189,110	156,824	39,371	196,195	164,408	42,503	206,911
	期末残高	155,216	35,128	190,344	160,956	41,880	202,837	164,139	36,304	200,443
当座貸越	平均残高	66,299	142	66,442	67,982	1,373	69,355	63,607	159	63,766
	期末残高	79,695	123	79,819	75,908	157	76,066	70,174	110	70,285
割引手形	平均残高	1,890	0	1,890	1,882	0	1,882	2,657		2,657
	期末残高	2,335	0	2,335	3,083		3,083	4,237		4,237
合計	平均残高	246,572	49,246	295,819	258,122	47,127	305,250	255,158	48,903	304,061
	期末残高	271,906	40,770	312,676	268,374	48,292	316,667	262,836	41,740	304,576

注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(17) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
貸出金	1年以下	74,401	71,115	65,865
	1年超3年以下	33,459	36,986	35,909
	3年超5年以下	30,025	35,719	37,451
	5年超7年以下	12,848	13,557	12,748
	7年超	82,107	83,212	82,394
	期間の定めのないもの	79,831	76,076	70,207
	合計	312,676	316,667	304,576
	うち変動金利			
	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	19,525	25,262	26,788
	3年超5年以下	20,978	26,943	30,031
	5年超7年以下	8,821	10,249	9,957
	7年超	53,351	54,504	53,332
	期間の定めのないもの	79,831	76,076	70,207
	計	/	/	/
うち固定金利				
	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	13,934	11,724	9,122
	3年超5年以下	9,045	8,775	7,421
	5年超7年以下	4,026	3,307	2,791
	7年超	28,755	28,707	29,062
	期間の定めのないもの			
	計	/	/	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

単体決算データファイル

(18) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 千件、億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
総貸出金残高(A)	貸出先数	1,036	1,012	966
	金額	276,095	273,742	267,924
中小企業貸出金残高(B)	貸出先数	1,031	1,008	962
	金額	194,197	197,985	195,644
— (B) — (A) (%)	貸出先数	99.44	99.64	99.65
	金額	70.33	72.32	73.02

注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含みません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成11年度以降の金額等は、改正後の中小企業の範囲により記載しています。

(19) 貸出金の使途別残高

(単位: 億円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
貸出金	312,676	316,667	304,576
設備資金 (%)	105,256 33.66	106,417 33.60	97,655 32.06
運転資金 (%)	207,419 66.34	210,249 66.39	206,920 67.93

(20) 貸出金の業種別残高内訳

(単位: 億円、%)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際)									
金融取引勘定分)	1,036,841	276,095	(100.00)	1,012,013	273,742	(100.00)	966,170	267,924	(100.00)
製造業	14,388	37,065	(13.42)	13,806	35,781	(13.07)	13,051	37,942	(14.16)
農業	429	450	(0.16)	384	410	(0.15)	345	334	(0.12)
林業	31	27	(0.01)	36	27	(0.01)	32	23	(0.01)
漁業	242	102	(0.04)	233	122	(0.04)	197	113	(0.04)
鉱業	78	270	(0.10)	69	226	(0.08)	62	210	(0.07)
建設業	9,326	10,817	(3.92)	9,467	11,004	(4.02)	9,015	10,087	(3.76)
電気・ガス・									
熱供給・水道業	124	2,171	(0.79)	124	1,234	(0.45)	119	692	(0.25)
運輸・通信業	2,765	9,470	(3.43)	2,956	11,955	(4.37)	3,201	9,721	(3.62)
卸売・小売業・飲食店	27,275	39,412	(14.27)	26,810	40,476	(14.79)	25,382	38,942	(14.53)
金融・保険業	974	39,304	(14.24)	904	31,566	(11.53)	955	30,460	(11.36)
不動産業	9,474	26,836	(9.72)	9,158	25,391	(9.28)	8,869	25,405	(9.48)
サービス業	33,506	47,876	(17.34)	32,402	51,632	(18.86)	30,270	49,450	(18.45)
地方公共団体	87	2,071	(0.75)	105	1,644	(0.60)	91	1,439	(0.53)
その他	938,142	60,220	(21.81)	915,559	62,269	(22.75)	874,581	63,100	(23.55)
海外店分及び特別国際									
金融取引勘定分	4,635	36,580	(100.00)	4,212	42,925	(100.00)	2,522	36,651	(100.00)
政府等	191	1,374	(3.76)	123	1,891	(4.41)	119	2,075	(5.66)
金融機関	232	5,347	(14.62)	178	3,174	(7.39)	58	2,214	(6.04)
商工業	4,143	29,685	(81.15)	3,863	37,734	(87.91)	2,329	32,259	(88.01)
その他	69	173	(0.47)	48	123	(0.29)	16	102	(0.27)
合計	1,041,476	312,676	/	1,016,225	316,667	/	968,692	304,576	/

(21) 貸出金の担保別残高内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
有価証券	3,513	3,250	2,961
債権	6,493	6,030	5,298
商品			
不動産	28,607	27,284	25,689
その他	8,448	11,854	9,990
計	47,063	48,420	43,939
保証	138,182	154,597	169,366
信用	127,430	113,650	91,270
合計	312,676	316,667	304,576

(22) 住宅ローン・消費者ローン残高

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
住宅ローン	55,873	58,879	59,924
居住用住宅ローン残高(流動化した債権残高を含む)	40,637	45,091	47,192
(一般)消費者ローン	4,313	4,508	4,004

(23) 貸倒引当金の内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	
一般貸倒引当金	期首残高	1,826	1,796	2,004
	(為替換算差額)	(26)	(29)	(18)
	当期増加額	1,767	1,986	2,318
	当期減少額			
	目的使用			
その他	1,826	1,796	2,004	
期末残高	1,767	1,986	2,318	
個別貸倒引当金	期首残高	2,554	2,824	2,658
	(為替換算差額)	(33)	(45)	(14)
	当期増加額	2,778	2,644	2,360
	当期減少額			
	目的使用	951	903	1,348
その他	1,603	1,920	1,310	
期末残高	2,778	2,644	2,360	
特定海外債権引当勘定	期首残高	113	94	100
	(為替換算差額)	(0)	()	()
	当期増加額	94	100	92
	当期減少額			
	目的使用			
その他	113	94	100	
期末残高	94	100	92	
合計	期首残高	4,495	4,715	4,763
	(為替換算差額)	(59)	(75)	(32)
	当期増加額	4,640	4,730	4,771
	当期減少額			
	目的使用	951	903	1,348
その他	3,543	3,811	3,414	
期末残高	4,640	4,730	4,771	

注) は洗替による取崩額です。

単体決算データファイル

(24) 特定海外債権の状況

(単位: 億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国別	インドネシア	662	762	555
	その他4カ国	18	12	15
合計		681	775	571
(資産の総額に対する割合)		0.14%	0.14%	0.11%

注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当動定)の引当対象とされる貸出金です。

(25) 貸出金の償却

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
償却額	937	929	2,622

証券

(26) 有価証券の種類別残高

(単位: 億円)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	54,516	8,481	62,998	74,489	10,664	85,153	79,210	13,504	92,714
	(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	期末残高	55,331	8,946	64,277	88,663	16,599	105,263	73,075	10,391	83,466
	(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
国債	平均残高	14,424		14,424	36,204		36,204	40,889		40,889
	(%)	26.46		22.90	48.60		42.51	51.62		44.10
	期末残高	16,640		16,640	49,891		49,891	37,576		37,576
	(%)	30.07		25.89	56.27		47.40	51.42		45.02
地方債	平均残高	1,665		1,665	1,150		1,150	762		762
	(%)	3.05		2.64	1.55		1.35	0.96		0.82
	期末残高	1,359		1,359	883		883	620		620
	(%)	2.46		2.12	1.00		0.84	0.85		0.74
社債	平均残高	2,875		2,875	2,824		2,824	3,531		3,531
	(%)	5.28		4.57	3.79		3.32	4.46		3.81
	期末残高	2,740		2,740	3,156		3,156	4,430		4,430
	(%)	4.95		4.26	3.56		3.00	6.06		5.31
株式	平均残高	33,641		33,641	32,595		32,595	32,616		32,616
	(%)	61.71		53.40	43.76		38.28	41.18		35.18
	期末残高	32,720		32,720	33,079		33,079	29,480		29,480
	(%)	59.14		50.90	37.31		31.42	40.34		35.32
その他の証券	平均残高	1,908	8,481	10,390	1,714	10,664	12,378	1,411	13,504	14,915
	(%)	3.50	100.00	16.49	2.30	100.00	14.54	1.78	100.00	16.09
	外国債券	/	4,829	4,829	/	7,239	7,239	/	9,992	9,992
	外国株式	/	3,648	3,648	/	3,320	3,320	/	3,376	3,376
	期末残高	1,869	8,946	10,816	1,653	16,599	18,252	967	10,391	11,359
	(%)	3.38	100.00	16.83	1.86	100.00	17.34	1.32	100.00	13.61
	外国債券	/	5,530	5,530	/	13,079	13,079	/	6,818	6,818
	外国株式	/	3,410	3,410	/	3,388	3,388	/	3,471	3,471

注) 株式には、自己株式を含みます。

(27) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	1年以下	7,488	36,318	10,699
	1年超3年以下	364	1,900	9,390
	3年超5年以下	6,567	6,504	11,968
	5年超7年以下	998	2,332	877
	7年超10年以下	1,191	2,816	4,623
	10年超			
	期間の定めのないもの			
	合計	16,610	49,872	37,560
地方債	1年以下	92	68	10
	1年超3年以下	100	18	9
	3年超5年以下	12	101	77
	5年超7年以下	209	208	80
	7年超10年以下	945	486	442
	10年超			
	期間の定めのないもの			
	合計	1,359	883	620
社債	1年以下	489	345	363
	1年超3年以下	690	835	1,271
	3年超5年以下	755	1,024	1,963
	5年超7年以下	331	479	549
	7年超10年以下	474	435	259
	10年超		30	23
	期間の定めのないもの			
	合計	2,740	3,156	4,430
株式	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/
	5年超7年以下	/	/	/
	7年超10年以下	/	/	/
	10年超	/	/	/
	期間の定めのないもの	32,720	33,079	29,480
	合計	32,720	33,079	29,480

単体決算データファイル

有価証券の残存期間別残高(続き)

(単位:億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
その他の証券	1年以下	1,295	2,038	2,097	
	1年超3年以下	1,389	5,578	1,672	
	3年超5年以下	1,770	4,991	1,941	
	5年超7年以下	287	245	315	
	7年超10年以下	618	696	451	
	10年超	772	686	368	
	期間の定めのないもの	4,675	4,419	4,512	
	合計	10,812	18,655	11,359	
	うち外国債券	1年以下	1,280	1,613	2,090
		1年超3年以下	1,317	5,376	1,644
3年超5年以下		1,614	4,706	1,899	
5年超7年以下		115	77	291	
7年超10年以下		424	569	397	
10年超		772	686	368	
期間の定めのないもの		5	54	125	
計		5,530	13,083	6,818	
うち外国株式		1年以下	/	/	/
		1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/	
	5年超7年以下	/	/	/	
	7年超10年以下	/	/	/	
	10年超	/	/	/	
	期間の定めのないもの	3,411	3,515	3,471	
	計	3,411	3,515	3,471	
貸付有価証券	1年以下			16	
	1年超3年以下				
	3年超5年以下	23	16		
	5年超7年以下				
	7年超10年以下	6	2		
	10年超				
	期間の定めのないもの				
合計	30	19	16		

注)自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

(28) 商品有価証券売買の実績

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
商品国債	216,396	909,689	182,589
商品地方債・商品政府保証債	0	332	18
合 計	216,396	910,021	182,607

(29) 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
商品国債	2,322	3,871	1,769
商品地方債	5	10	0
商品政府保証債			
貸付商品債券	—	—	
合 計	2,327	3,882	1,770

(30) 公共債引受額

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	2,592	2,512	31,596
地方債・政府保証債	3,516	3,579	2,499
合 計	6,109	6,091	34,095

(31) 公共債窓口販売の実績

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	137	309	117
地方債・政府保証債	579	1,587	1,781
合 計	717	1,896	1,898

(32) 社債受託実績

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
当行単独及び当行代表受託	1,314	888	807
他行代表共同受託	1,496	1,143	957
合 計	2,810	2,032	1,764

単体決算データファイル

時価情報

(33) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)

有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品 譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、並びに「預け金」中の譲
有価証券」「特定取引有価証券」「その他の特定取引資産」中の 渡性預け金が含まれております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	810,030	381	400,749	296

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

前会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるもの 証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次のとおり
について、時価評価を行っておりません。なお、その他の有価 です。

(単位：百万円)

	平成12年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,416,913	2,302,074	114,839	201,129	315,968
債券	5,246,173	5,261,798	15,625	16,913	1,288
国債	4,989,110	4,999,696	10,585	11,371	785
地方債	88,361	90,777	2,416	2,526	110
社債	168,701	171,324	2,623	3,015	392
その他	1,283,791	1,276,983	6,807	8,186	14,994
合計	8,946,878	8,840,856	106,021	226,229	332,251

注) 時価は、前会計年度における市場価格等に基づいています。

当会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるもの 時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。
について、時価評価を行っております。なお、その他有価証券で

(単位：百万円)

	平成13年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,266,351	1,977,340	289,011	81,104	370,116
債券	3,960,064	3,958,933	1,130	5,903	7,034
国債	3,756,337	3,757,650	1,312	4,588	3,275
地方債	62,202	62,084	117	620	738
社債	141,523	139,197	2,325	694	3,020
その他	648,622	629,922	18,699	984	19,684
合計	6,875,038	6,566,196	308,842	87,992	396,834

注) 貸借対照表計上額は、株式については当会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	16,193,872	368,272	9,776	7,079,722	126,049	31,731

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	637,395	757,157
関連会社株式	204,424	204,890
その他有価証券		
非公募国内債券	189,639	319,185
非上場外国証券等	145,061	153,720
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	109,583	74,827

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成12年度					平成13年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	215,051	166,362	48,689	0	48,689	215,051	82,357	132,694	0	132,694
関連会社株式	33,423	25,848	7,575	0	7,575	28,795	22,902	5,892	0	5,892
合計	248,475	192,210	56,264	0	56,264	243,847	105,260	138,587	0	138,587

(I) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成12年度				平成13年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,673,165	1,040,188	676,147	3,097	1,107,353	2,469,821	683,275	2,300
国債	3,631,827	842,120	515,162		1,069,962	2,137,622	550,065	
地方債	6,813	12,003	69,543		1,028	8,719	52,337	
社債	34,524	186,064	91,441	3,097	36,362	323,479	80,873	2,300
その他	203,580	1,057,221	94,167	68,616	233,843	364,014	76,663	36,881
合計	3,876,746	2,097,409	770,315	71,713	1,341,197	2,833,836	759,939	39,181

単体決算データファイル

金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,364	1,442	690	3

(K) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金(相当額)

(M) その他有価証券評価差額金(相当額)

前会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	
その他有価証券	106,021
繰延税金資産相当額	40,500
その他有価証券評価差額金相当額	65,521

当会計年度において、貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成13年度
評価差額	
その他有価証券	308,873
繰延税金資産	117,958
その他有価証券評価差額金	190,914

(34) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)

有価証券

(A) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	137,971	148,488	10,516	16,348	5,831
	株式	2,771,399	3,232,039	460,639	831,668	371,029
	(うち自己株式)	(9)	(10)	(0)	(0)	()
	(うち関係会社株式)	(215,051)	(238,836)	(23,785)	(23,785)	()
	その他	104,836	102,984	1,852	246	2,098
	(うち外国関係会社株式)	()	()	()	()	()
合計		3,014,208	3,483,512	469,303	848,264	378,960

注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。
 なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格などの算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度				
		貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,657,824	1,648,984	8,839	2,096	10,935
	株式	186,494	274,096	87,602	91,872	4,269
	(うち関係会社分)	(150,000)	(194,184)	(44,184)	(44,184)	()
	その他	297,311	291,754	5,556	432	5,988
合計		2,141,629	2,214,836	73,206	94,400	21,194

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格など、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。

3. 本表および上記(注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
 4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	245,415
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	29,866
	内国債以外の非上場債券	255,485
	非上場の関係会社株式	541,717

5. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		50,401	50,401			

注)時価などの算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または、日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて算出した価格によっています。
 2. 店頭株式については、日本証券協会が公表する売買価格などによっています。

単体決算データファイル

(35) デリバティブ取引の時価等(平成12年度・13年度)

取引の時価等に関する事項

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	569,639	121,610	976	976	25,224	10,012	107	107
		買建	987,662	215,986	1,678	1,678				
	金利オプション	売建	1,893,369		1,706	482	47,467		0	8
		買建	1,354,349	22,323	2,749	1,496	47,467		0	21
店頭	金利先渡契約	売建	15,465		3	3	12,810		4	4
		買建	15,465		3	3	12,810		4	4
	金利スワップ	受取固定・支払変動	48,948,296	31,533,968	1,148,053	1,148,053	44,319,308	26,610,929	1,084,101	1,084,101
		受取変動・支払固定	48,225,596	30,716,983	1,081,599	1,081,599	44,923,413	26,120,001	1,006,675	1,006,675
		受取変動・支払変動	44,187	38,056	1,418	1,418	38,893	34,776	1,338	1,338
		受取固定・支払固定	2,502,466	1,837,971	1,671	1,671	2,888,576	2,648,176	223	223
	金利オプション	売建								
		買建								
	その他	売建	2,378,530	1,661,526	19,105	19,105	2,038,442	1,377,973	8,813	8,813
		買建	1,874,835	1,378,930	11,236	11,236	1,713,418	1,140,234	9,289	9,289
合計		/	/	/	63,391				79,110	

- 注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
 3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引です。

(B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成12年度				平成13年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	4,223,948	3,507,541	8,401	17,105	5,934,564	4,132,502	27,065	11,583

- 注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				平成13年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
	通貨スワップ	864,088	492,749	17,029	329	486,147	336,440	18,771	1,727

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、会計期間末日に引直を行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	平成12年度		平成13年度		
		契約額等	時価	契約額等	時価	
取引所	売建	1,469	0			
		買建	209	0		
店頭	為替予約	売建	9,660,618	5,325,044		
		買建	10,021,512	6,002,655		
	通貨オプション	売建	3,307,383	3,351,480		
		買建	3,387,858	3,266,470		

(C) 株式関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	14,190		101	101			
		買建	14,497		205	205			
	株式指数先物 オプション	売建	1,622		3	6			
		買建	1,682		6	14			
店頭	株式店頭 オプション	売建							
		買建							
合計		/	/	/	314	/	/	/	/

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	40,393		36	36			
		買建	12,676		27	27			
	債券先物 オプション	売建	39,934		31	10			
		買建	4,956		2	0			
店頭	債券店頭 オプション	売建							
		買建							
合計		/	/	/	53	/	/	/	/

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

商品関連取引は取り扱っていません。

(F) その他のデリバティブ取引

a) クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	クレジット デリバティブ	売建	41,726	38,726	89	114	43,656	23,000	156	156
	買建	105,155	93,981	4	2					
合計		/	/	/	116	/	/	/	156	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

b) ウェザーデリバティブ取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー・デリバティブ (オプション系)	売建	60		6	6			
		買建	60		0	0			
合計		/	/	/	6	/	/	/	/

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

単体決算データファイル

(36) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売建					
		買建	74,826		74,817	8	
	金利オプション	売建	コール	()			
			プット	()			
		買建	コール	()			
			プット	()			
店頭	金利先渡契約	売建	6,927		0	0	
		買建	6,927		0	0	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	49,717,384	34,181,672	206,964	206,964	
		受取変動・支払固定	54,000,856	33,920,959	239,040	239,040	
		受取変動・支払変動	64,810	34,588	27	27	
		受取固定・支払固定	68,649	33,685	365	365	
	金利オプション	売建	コール	2,500	2,500		
			プット	()		21	21
		買建	コール	()			
			プット	6,000		10	10
	その他	売建	303,339	272,682			
		買建	()		2,259	2,259	
合計		()		2,426	2,426		
		/	/	/	32,286		

注)1. 時価の算定

- 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によります。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。
- 時価及び評価損益には、オンバランス取引のヘッジ目的の取引が含まれています。
- 金利スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分(平成11年度113,946百万円)が含まれています。
- ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。
- その他は、キャップ・フロアー取引です。

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度				
		契約額等	時価			
取引所	金利先物	売建	514,422	514,778		
		買建	381,869	382,054		
	金利オプション	売建	コール	51,181		
			プット	(29)	5	
		買建	コール	84,861		
			プット	(46)	63	
	店頭	金利先物	売建	31,187		
			買建	(32)	15	
		金利先渡契約	売建	コール	10,845	
				プット	(31)	34
金利スワップ			受取固定・支払変動	43,073,115	434,434	
			受取変動・支払固定	41,628,271	403,443	
		受取変動・支払変動	1,054,292	146		
		受取固定・支払固定	71,372	2,674		
金利オプション		売建	コール	412,933		
			プット	(4,361)	10,228	
	買建	コール	378,794			
		プット	(3,733)	1,843		
その他	売建	コール	231,383			
		プット	(2,176)	4,834		
	買建	コール	314,672			
		プット	(2,478)	2,333		
その他	売建	1,104,605				
	買建	(16,073)	5,596			
			1,166,342			
			(14,799)	5,014		

注) ()内は契約額などに係る当初の受払オプション料です。

単体決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,414,419	637,011	8,140	8,140
	うち米ドル	3,883,665	591,758	83,713	83,713
	うち英ポンド	231,486		2,312	2,312
	うちユーロ	30,311		444	444
	うち独マルク	74,087	8,440	6,711	6,711
	うち豪ドル				
	うちその他	194,868	36,812	101,322	101,322

- 注) 1. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。
 2. 時価及び評価損益には、資金関連スワップ等オンバランス取引のヘッジ目的の取引が含まれています。
 3. 時価及び評価損益には、損益計上している経過利息部分(平成11年度 6,028百万円)が含まれています。
 4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	2,851,145	11,975
	うち米ドル	2,322,029	7,842
	うちユーロ	47,286	82
	うち独マルク	42,460	1,523
	うち豪ドル	367,370	3,036
	うちその他	71,999	344

5. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので前記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度			
		契約額等			
取引所	通貨先物	売建	378		
		買建	379		
	通貨オプション	売建 コール		()	
			ブット	()	
		買建 コール		()	
			ブット	()	
		店頭	為替予約	売建	4,966,617
				買建	5,500,238
	通貨オプション		売建 コール		513,107
				ブット	(20,849)
買建 コール				585,355	
			ブット	(11,895)	
その他	売建		498,300		
	買建		(21,555)		
		523,147			
		(12,022)			

注) ()内は、貸借対照表に計上したオプション料です。

(C) 株式関連取引

(単位: 百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	株式指数先物	売建	8,594		8,629	34
		買建	7,942		8,143	201
	株式指数 オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
	有価証券店頭 指数等スワップ その他	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
合計		/	/	/	166	

- 注) 1. 時価の算定: 東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。
 2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。
 3. 株式関連取引については、特定取引勘定を設置していません。

(D) 債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	1,434,945		1,451,324	16,378
		買建	71,173		71,389	215
	債券先物 オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
	その他	売建				
		買建				
合計		/	/	/	16,162	

- 注) 1. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。
 2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

単体決算データファイル

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額などは下記のとおりです。

(単位：百万円)

				平成11年度		
				契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建		28,198	28,280	
		買建		28,124	28,280	
	債券先物 オプション	売建	コール		()	
			プット		44,500	
		買建	コール		147	96
			プット		10,000	
			コール		45	62
			プット		44,700	
				159	92	
	店頭	債券店頭 オプション	売建	コール		()
プット					()	
買建			コール		()	
			プット		()	
その他		売建		()		
		買建		()		

注 X)内は契約額などに係る当初の受払オプション料です。

(E) 商品関連取引

商品関連取引は取り扱っていません。

(F) その他のデリバティブ取引

(単位：百万円)

				平成11年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット	売建		12,000	11,000	56	70
	デリバティブ取引	買建		1,390	1,390	5	7
合計				/	/	/	63

注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

諸比率

(37) 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	10,395	10,395	10,395	
	うち非累積の永久優先株	4,786	4,786	4,000	
	新株式払込金				
	資本準備金	9,299	9,299	9,299	
	利益準備金	1,056	1,205	1,205	
	任意積立金	1,109	1,109	1,109	
	次期繰越利益	675	463	775	
	その他	1,615	1,811	3,363	
	その他有価証券の評価差損()			1,907	
	営業権相当額()				
計	(A)	24,150	24,284	22,689	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		1,615	1,811	2,081	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%				
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	993	979	956	
	一般貸倒引当金	1,767	1,986	2,318	
	負債性資本調達手段等	16,209	16,724	13,070	
	うち永久劣後債務	8,282	7,067	5,229	
	うち期限付劣後債務	7,927	9,657	7,840	
計		18,970	19,689	16,344	
うち自己資本への算入額	(B)	18,970	19,689	16,344	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務				
	うち自己資本への算入額	(C)			
控除項目	(D)	3,109	3,359	4,629	
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	40,011	40,614	34,405
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	307,244	309,880	293,512	
	オフ・バランス取引項目	28,701	32,030	26,676	
	信用リスク・アセットの額	(F)	335,946	341,911	320,189
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	1,142	1,925	1,121
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	91	154	89
計((F)+(G))	(I)	337,088	343,837	321,310	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		11.86%	11.81%	10.70%	

注)1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 「その他」は、海外特別目的会社の発行する優先出資証券です。詳細は227ページの(21)の連結自己資本比率(国際統一基準)及び228～229ページの優先出資証券の概要をご覧ください。

3. 「控除項目」は、告示第17条第1項に規定する他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

単体決算データファイル

(38) 利益率

(単位: %)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.53	0.29	
資本経常利益率	9.58	5.60	
総資産当期純利益率	0.24	0.14	
資本当期純利益率	4.38	2.82	

- 注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
 3. 平成13年度は経常損失・当期純損失となったため、利益率は記載していません。

(39) 自己資本利益率(ROE)

(単位: %)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
自己資本利益率	6.61	4.05	9.51

- 注) 自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

(40) 利鞘

(単位: %)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.93	10.24	3.61	1.63	5.70	2.44	1.48	4.38	2.11
資金調達原価	1.55	10.21	3.31	1.27	6.12	2.22	1.01	4.44	1.71
総資金利鞘	0.38	0.02	0.30	0.35	0.42	0.21	0.46	0.06	0.39

(41) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	271,906	40,770	312,676	268,374	48,292	316,667	262,836	41,740	304,576
預金(B)	269,825	50,329	320,155	266,960	70,354	337,315	320,556	41,301	361,858
預貸率(%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.77	81.00	97.66	100.52	68.64	93.87	81.99	101.06	84.16
期中平均(%)	93.80	114.03	96.65	97.94	76.49	93.87	93.58	72.68	89.44

注) 預金には、譲渡性預金を含みます。

(42) 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	55,331	8,946	64,277	88,663	16,599	105,263	73,075	10,391	83,466
預金(B)	269,825	50,329	320,155	266,960	70,354	337,315	320,556	41,301	361,858
預証率(%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	20.50	17.77	20.07	33.21	23.59	31.20	22.79	25.15	23.06
期中平均(%)	20.73	19.63	20.58	28.26	17.30	26.18	29.05	20.07	27.27

注) 預金には、譲渡性預金を含みます。

(43) 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：店、億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	277	17	294	261	17	278	253	16	269
1店舗当たり預金額	1,075	1,314	1,088	1,154	2,121	1,213	1,340	1,421	1,345
1店舗当たり貸出額	996	2,149	1,063	1,048	2,525	1,139	1,058	2,294	1,132

注) 1. 預金には、譲渡性預金を含みます。
2. 店舗数には、出張所を含みません。

(44) 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金額	24	12	23	27	20	26	31	13	29
従業員1人当たり貸出額	22	20	22	24	24	24	25	21	24

注) 1. 預金には、譲渡性預金を含みます。
2. 従業員数は、期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には、本部人員を含んでいます。

為替・その他

(45) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	139,014	6,115,454	140,425	6,153,605	144,667	5,576,701
	被仕向	117,277	8,311,776	118,665	8,569,043	120,833	7,784,055
代金取立	仕向	4,026	82,820	3,619	76,727	3,583	78,658
	被仕向	2,164	60,469	2,018	60,966	1,979	56,929

(46) 外国為替取扱高

(単位：億ドル)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	7,670	7,261	7,457
	買入為替	127	135	112
被仕向為替	支払為替	8,040	7,783	7,713
	取立為替	85	100	90
合計		15,925	15,281	15,374

(47) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
有価証券	75	24	49
債権	424	335	480
商品			
不動産	205	171	168
その他	754	1,035	868
計	1,460	1,566	1,567
保証	2,621	5,865	3,887
信用	23,921	26,006	19,175
合計	28,003	33,438	24,629

単体決算データファイル

(48) 国際業務の資産残高

(単位: 億ドル)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	957	1,194	770

(49) 国内コマース・ペーパー発行取扱状況

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	55,948	55,549	49,433

(50) 自動機器設置台数

(単位: 台)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
OCD	336	319	310
AT	3,182	3,098	2,970
通帳記帳機	342	340	337
合計	3,860	3,757	3,617

(51) 従業員の状況

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
従業員数(人)	男子行員	8,985	8,537	8,081
	女子行員	4,582	4,403	4,298
	計	13,567	12,940	12,379
平均年齢	男子行員	39歳9月	40歳1月	40歳3月
	女子行員	30歳7月	31歳1月	31歳7月
	計	36歳8月	37歳0月	37歳3月
平均勤続年数	男子行員	17年3月	17年6月	17年9月
	女子行員	10年1月	10年5月	10年9月
	計	14年10月	15年1月	15年4月
平均給与月額(円)	男子行員	598,856	606,452	616,558
	女子行員	265,880	265,943	271,549
	計	486,400	490,589	496,770

注) 従業員数は、以下の嘱託・臨時雇員および海外現地採用員を含んでいません。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
嘱託・臨時雇員	649	650	667
海外現地採用者	1,449	1,464	1,457

注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。ただし、会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

資本

(52) 資本金の推移

(単位:百万円)

		資本金
平成	8年度	529,087
	9年度	529,087
	10年度	1,037,833
	11年度	1,039,544
	12年度	1,039,544
	13年度	1,039,544

(53) 大株主の状況(平成14年3月31日現在)

(普通株式)

(単位:千株)

株主名	所有株式数	割合(%)
株式会社みずほホールディングス	3,668,286	100.00

(優先株式)

(単位:千株)

	株主名	所有株式数	割合(%)
第二回第四種優先株式	株式会社みずほホールディングス	150,000	100.00
第三回第三種優先株式	株式会社みずほホールディングス	125,000	100.00
第四回第三種優先株式	株式会社みずほホールディングス	125,000	100.00

